




中高一貫教育に関する
実態調査(結果)データ編



平成22年11月

調査対象・項目

【調査対象】

- ・全国の中高一貫教育校
（中等教育学校・併設型・連携型）
- ・都道府県・市町村教育委員会

【調査項目】

- 1 中高一貫教育の導入に係る経緯等
- 2 教育課程の内容
- 3 教育活動の状況
- 4 入学者選抜の状況

【調査時期】

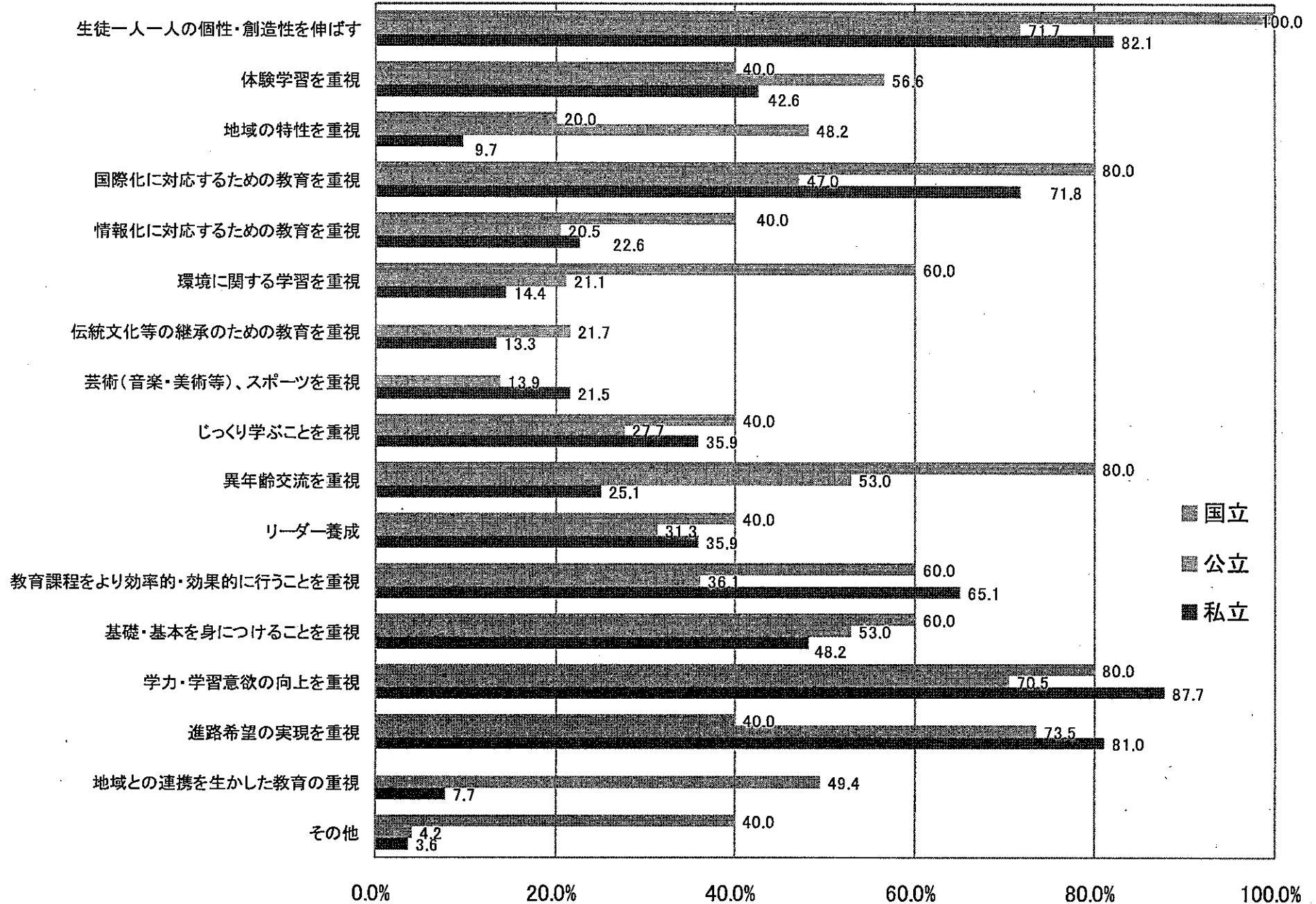
平成22年3月

【回収率】

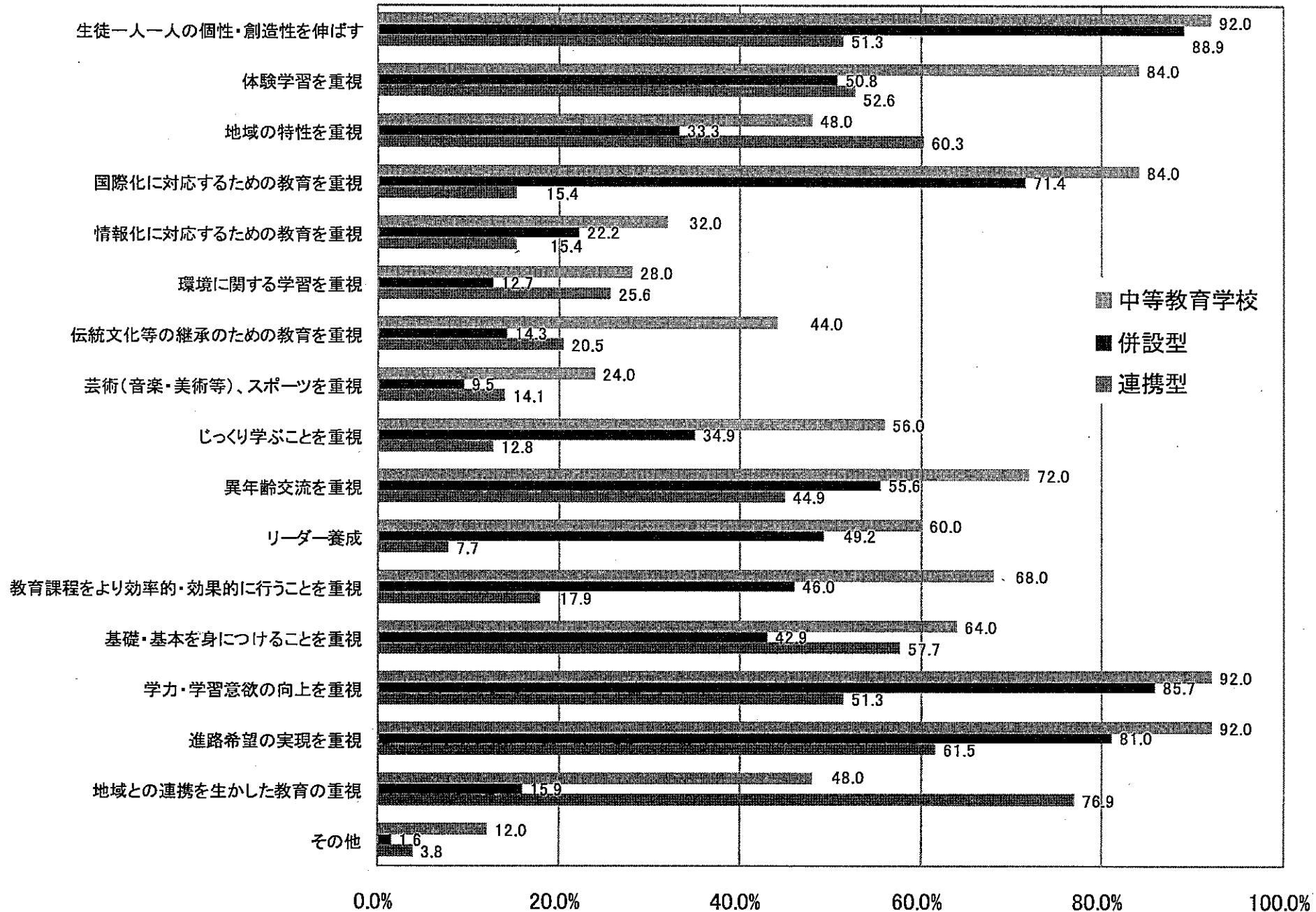
99% 366校(平成21年度設置数 370校)

1. 中高一貫教育の導入に係る経緯等

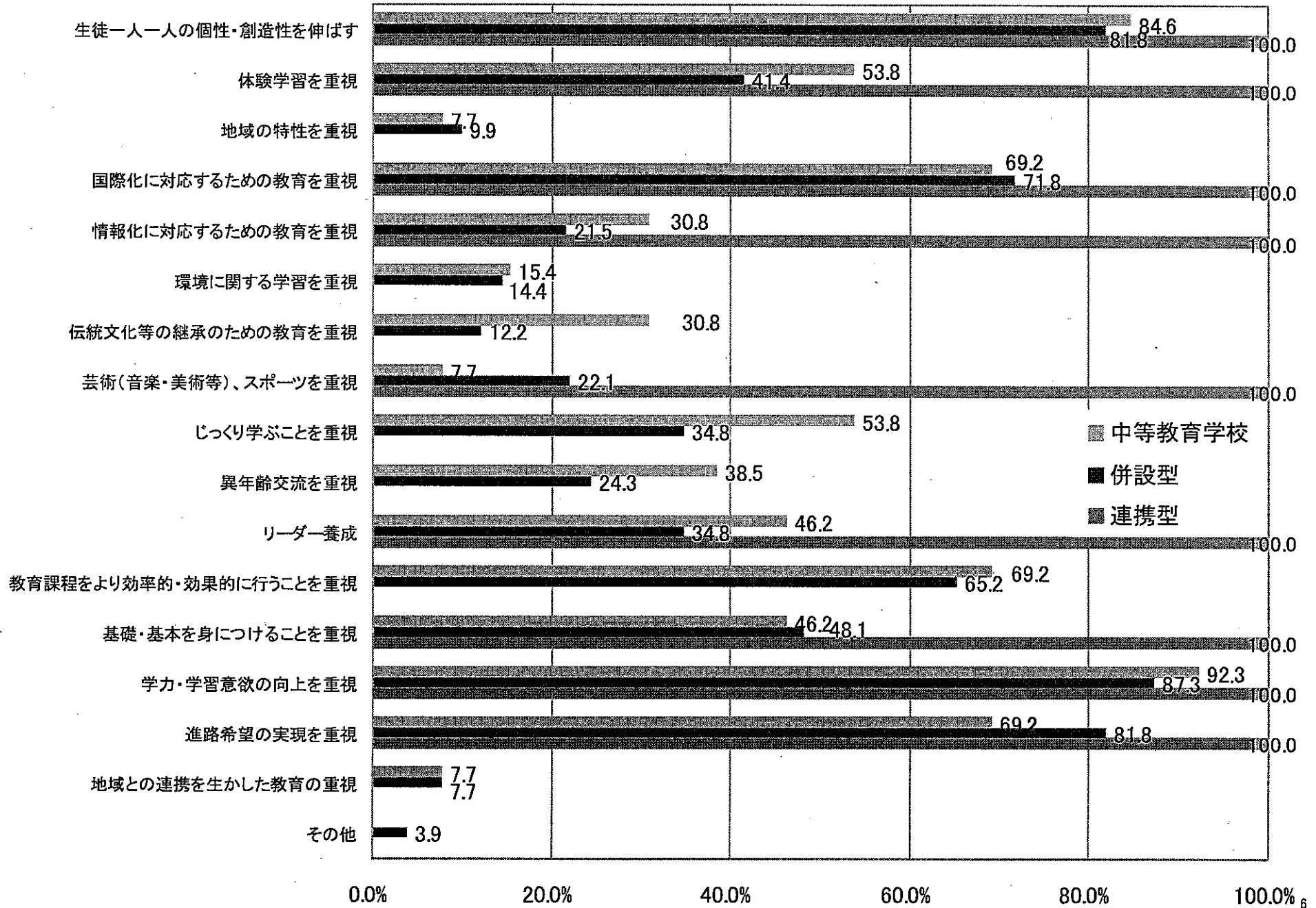
(1) 教育活動の特色について(国公私別)



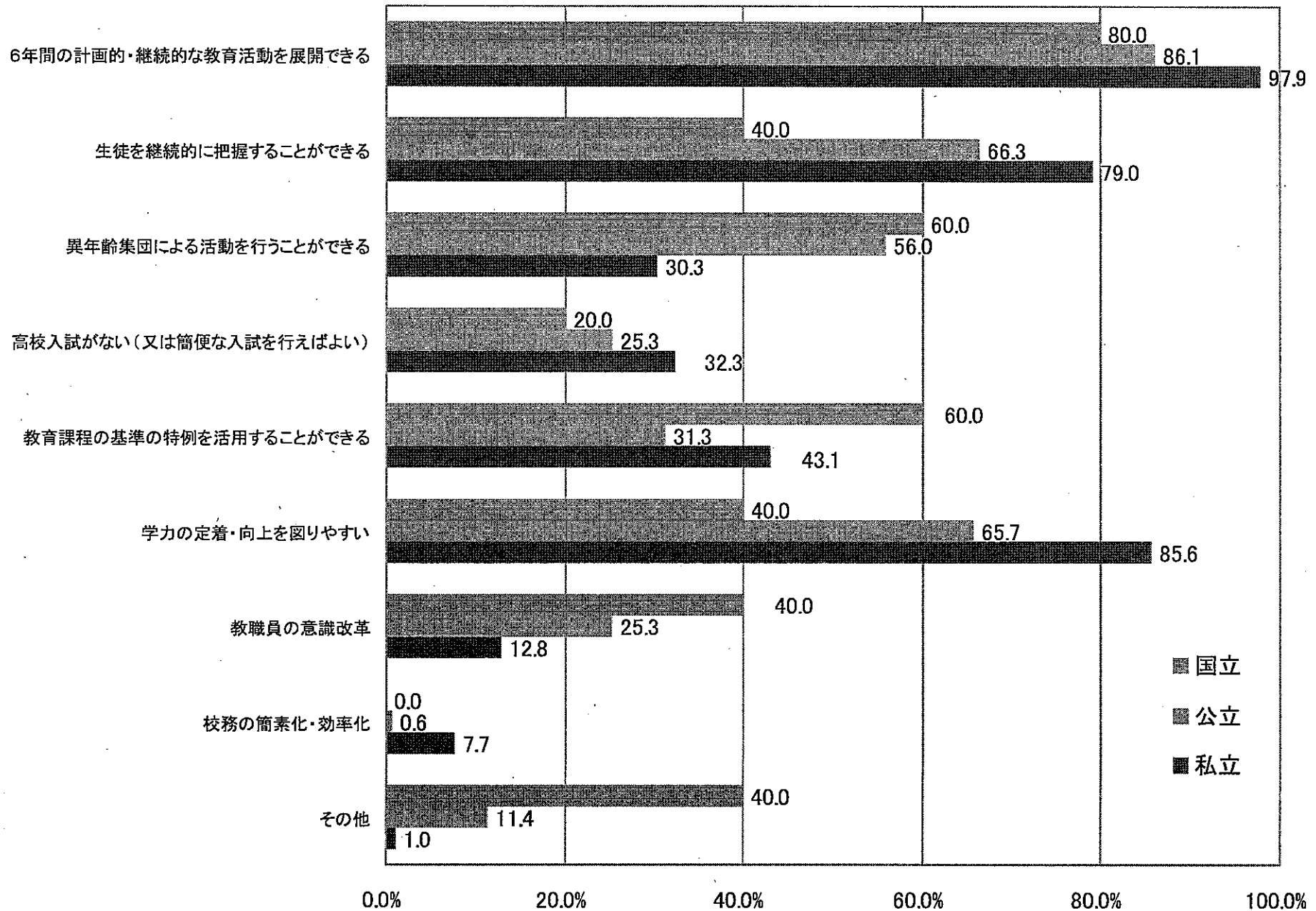
(1) 教育活動の特色について(公立)



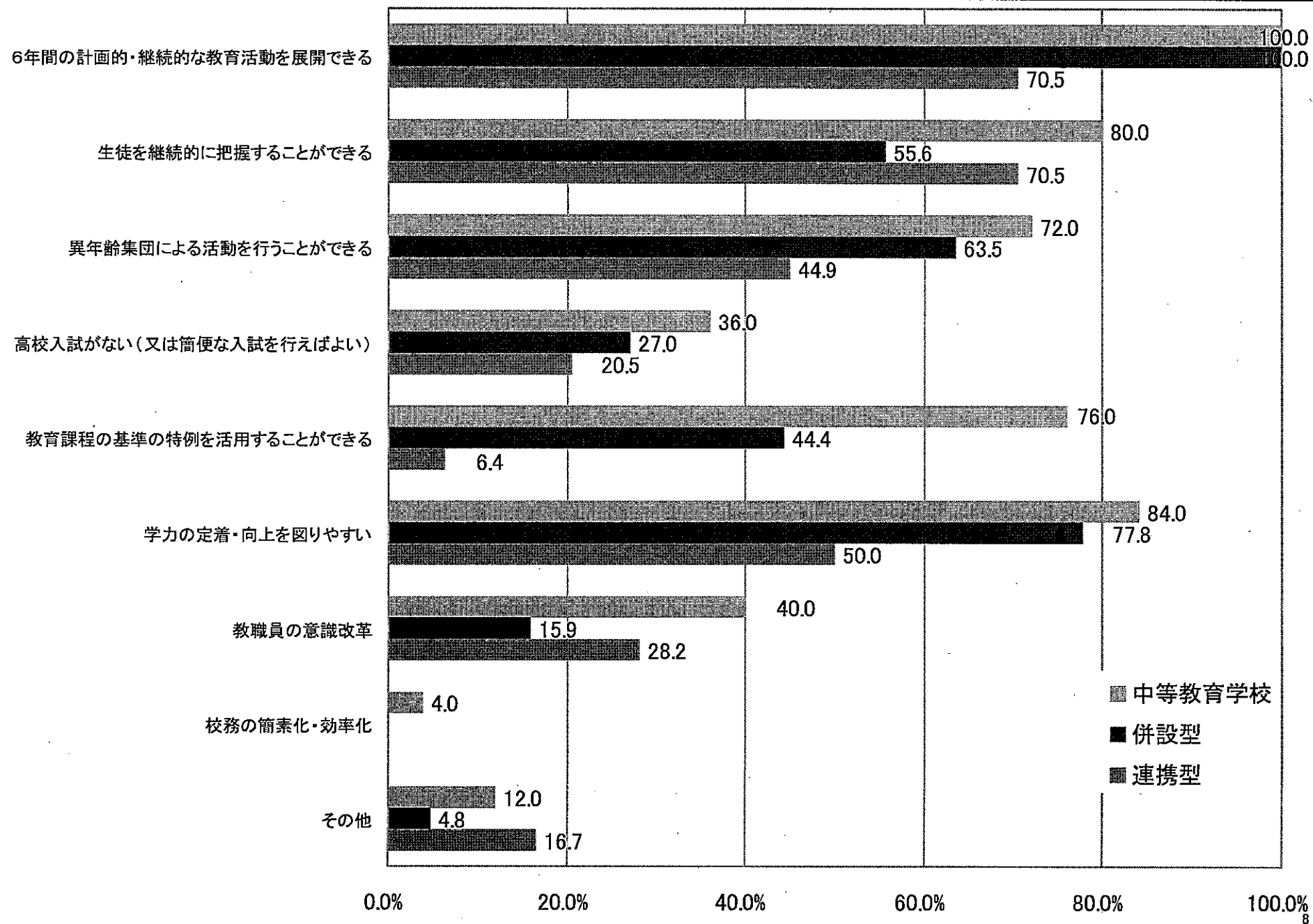
(1) 教育活動の特色について(私立)



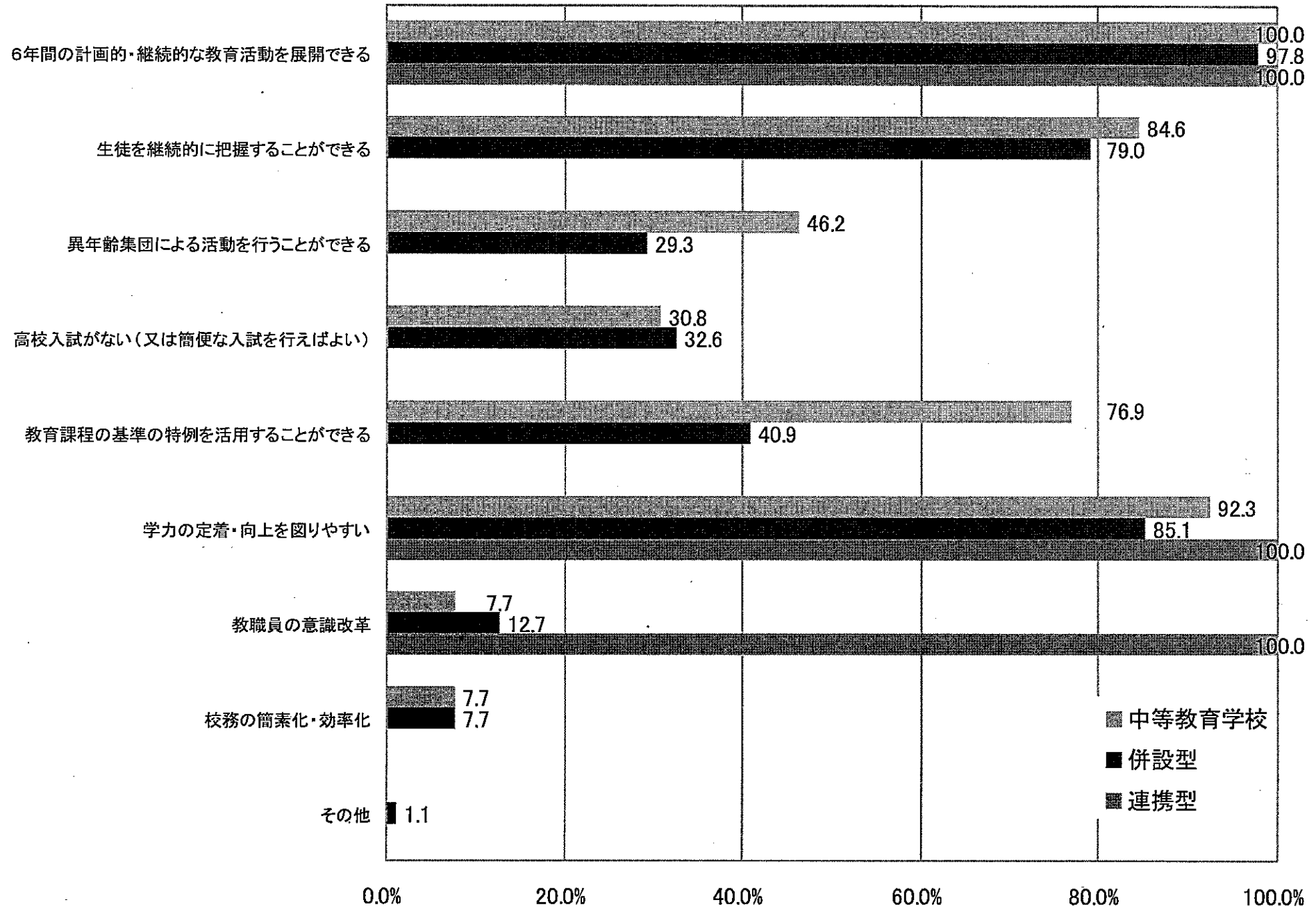
(2) 中高一貫教育を導入したねらい(国公私別)



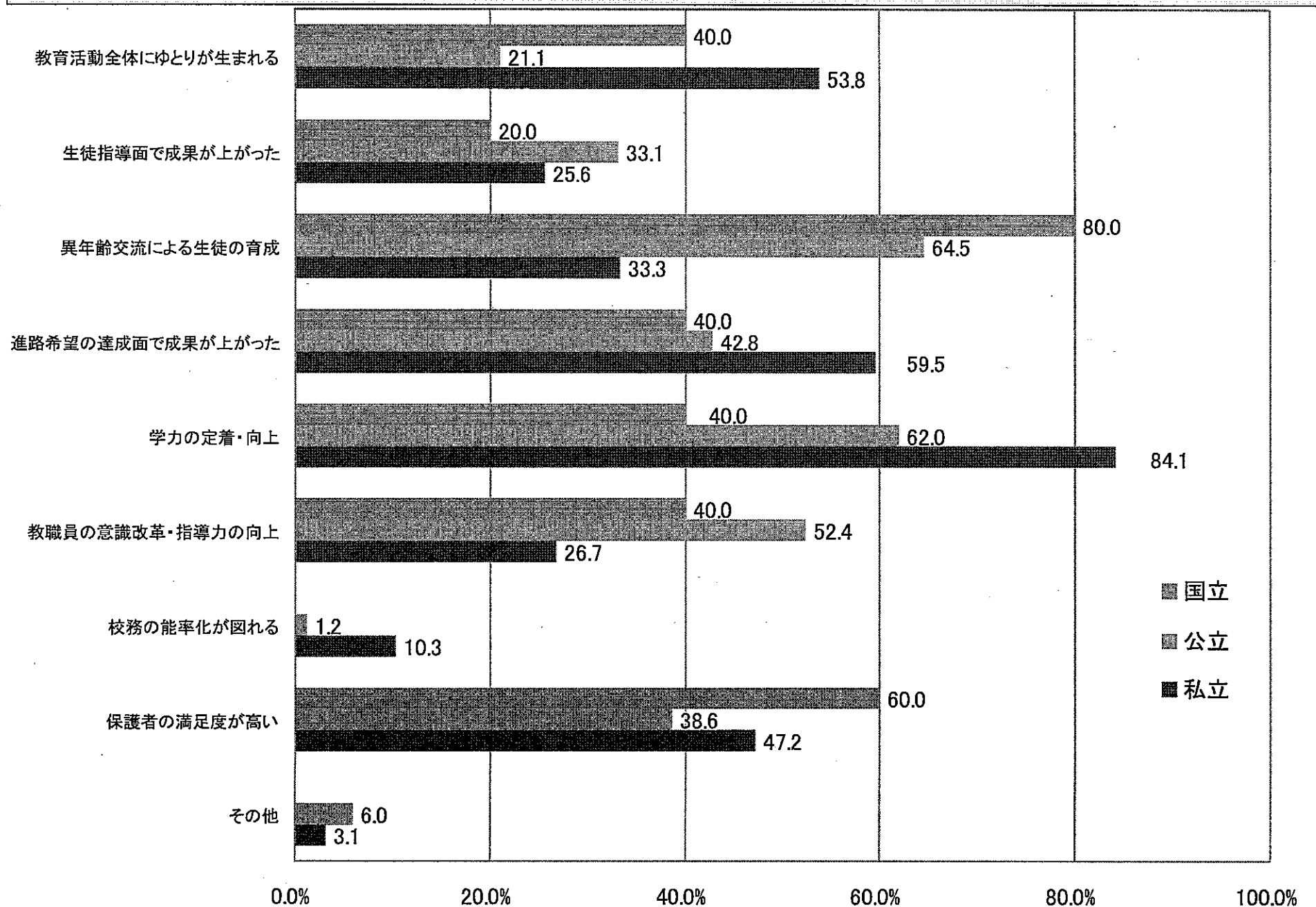
(2) 中高一貫教育を導入したねらい(公立)



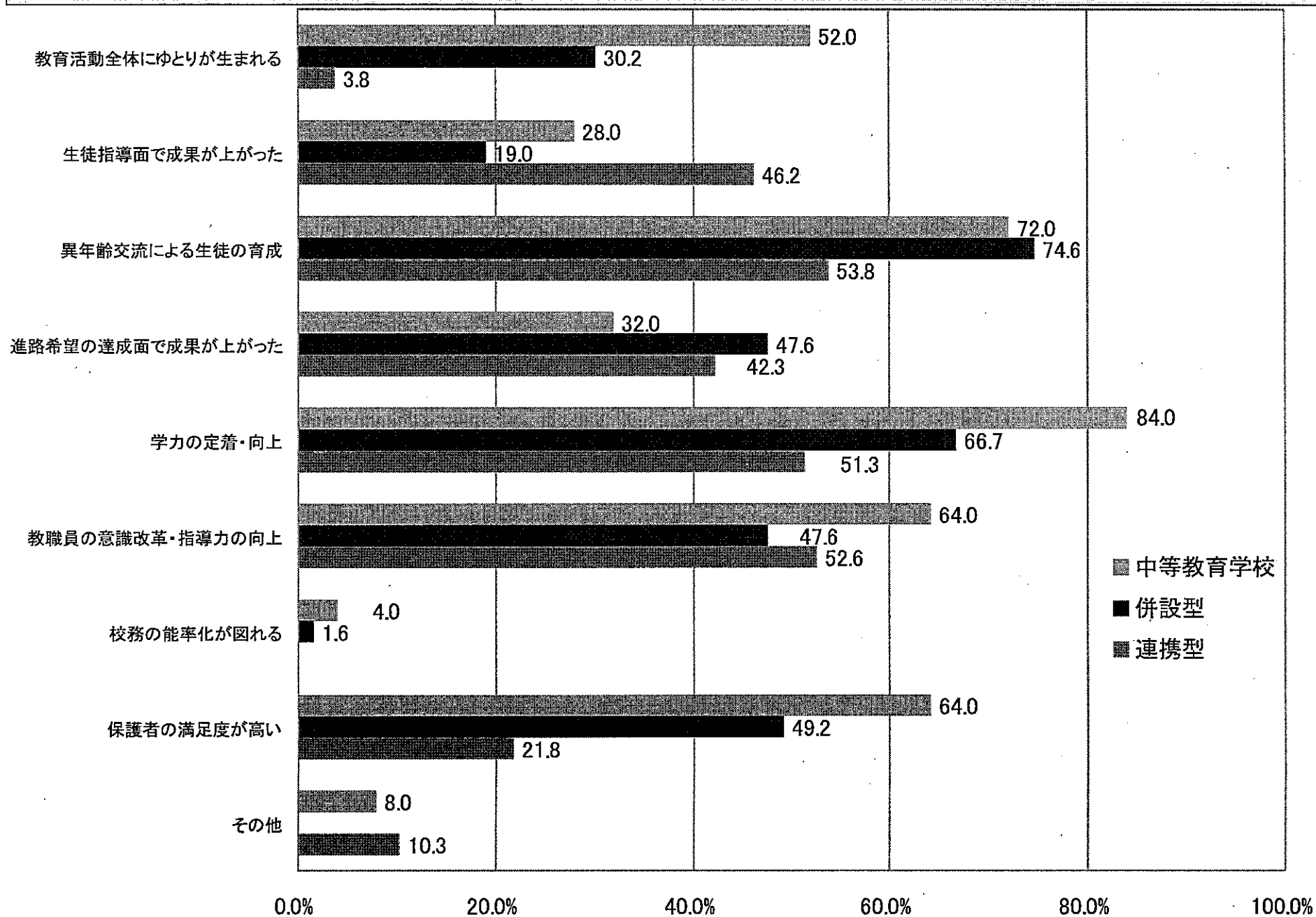
(2) 中高一貫教育を導入したねらい(私立)



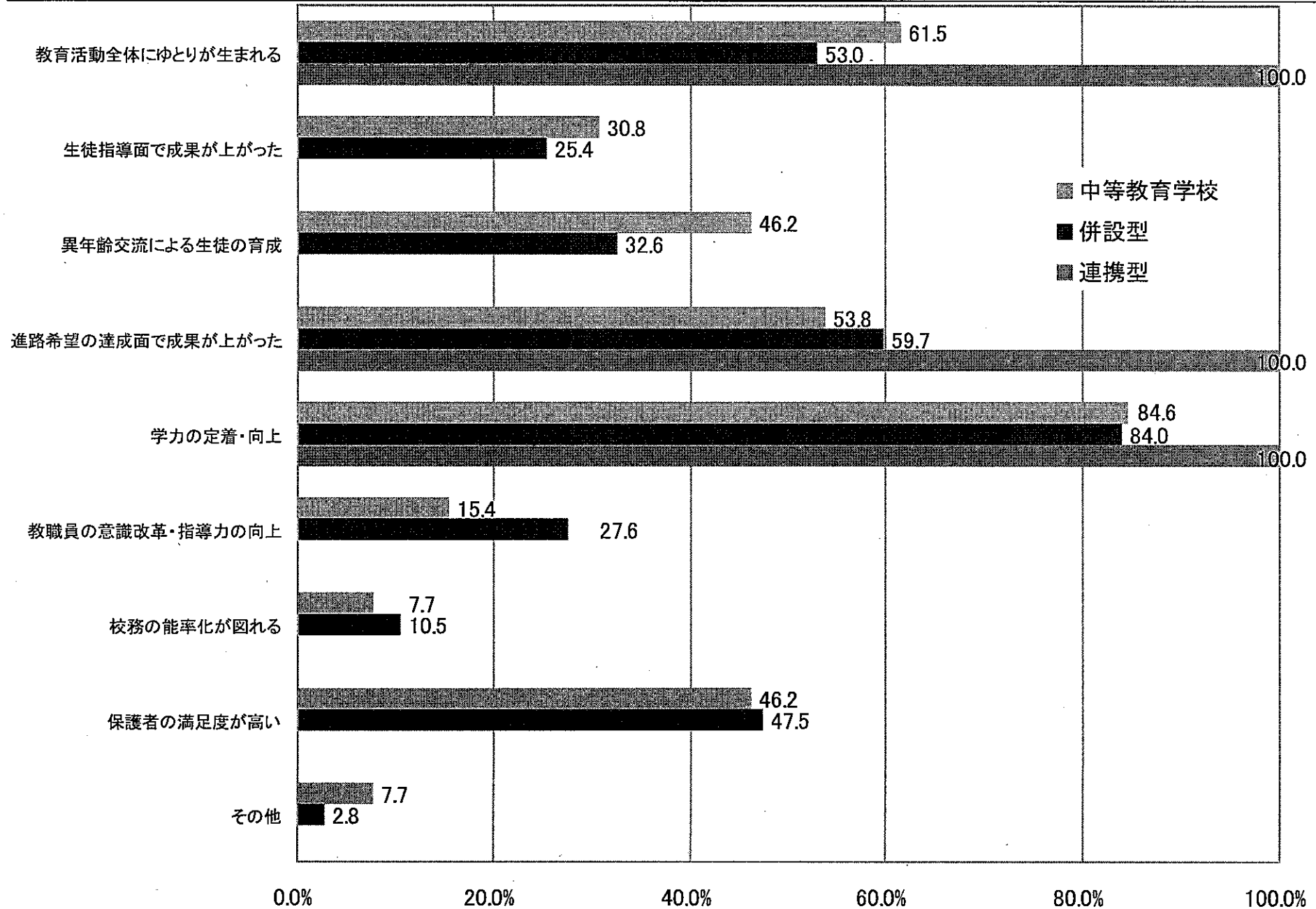
(3) 中高一貫教育を導入したことによる成果(国公立別)



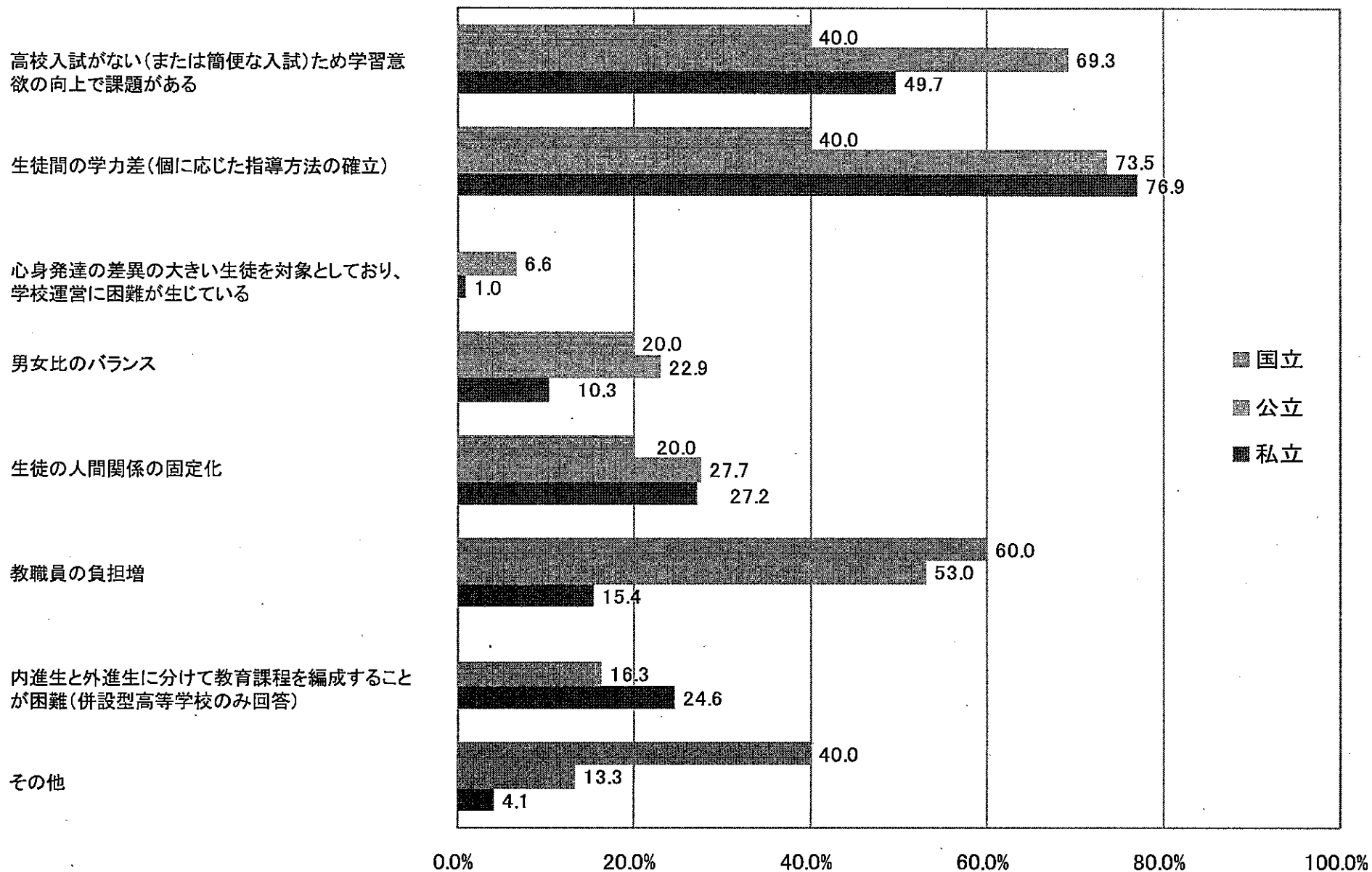
(3) 中高一貫教育を導入したことによる成果(公立)



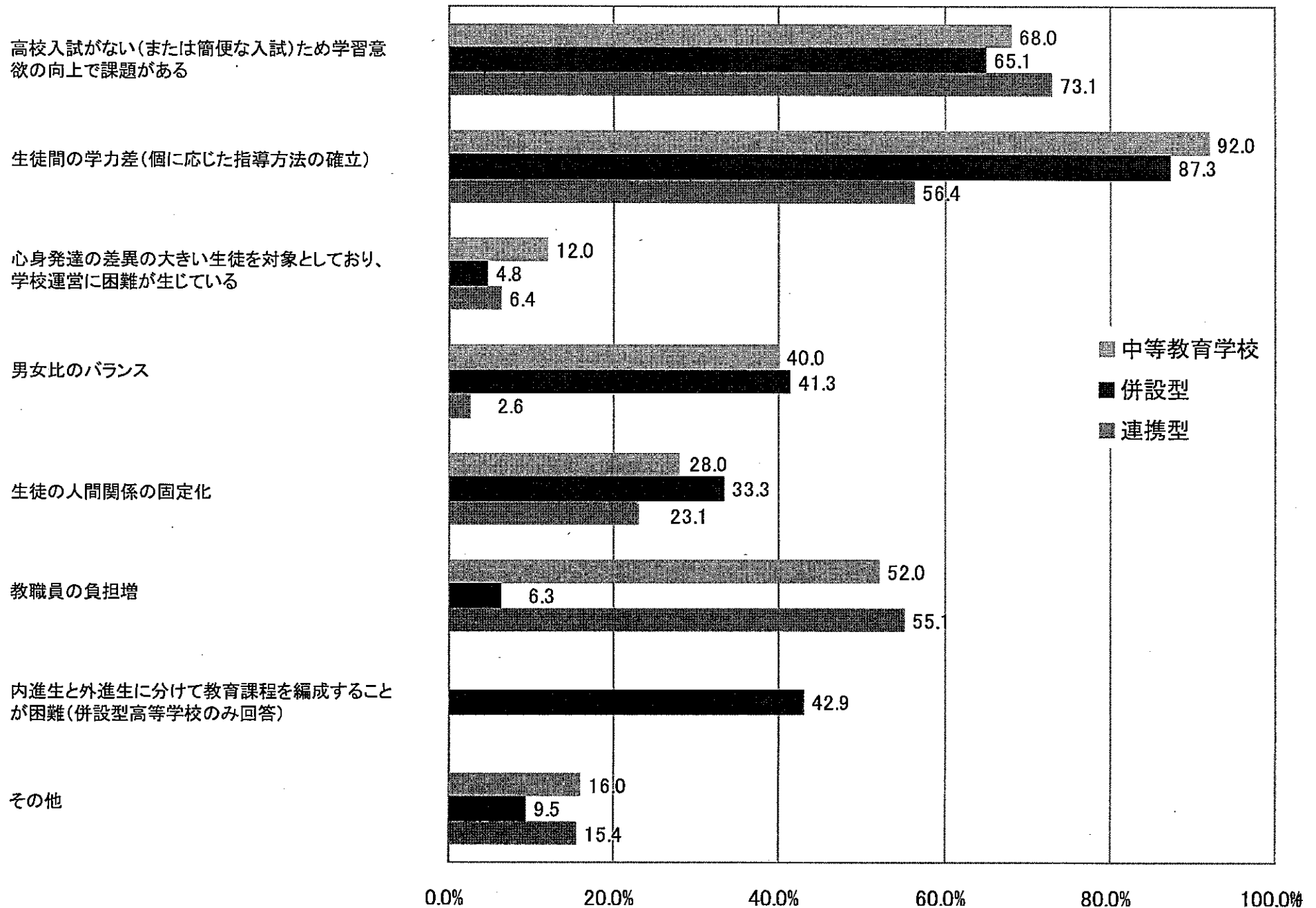
(3) 中高一貫教育を導入したことによる成果(私立)



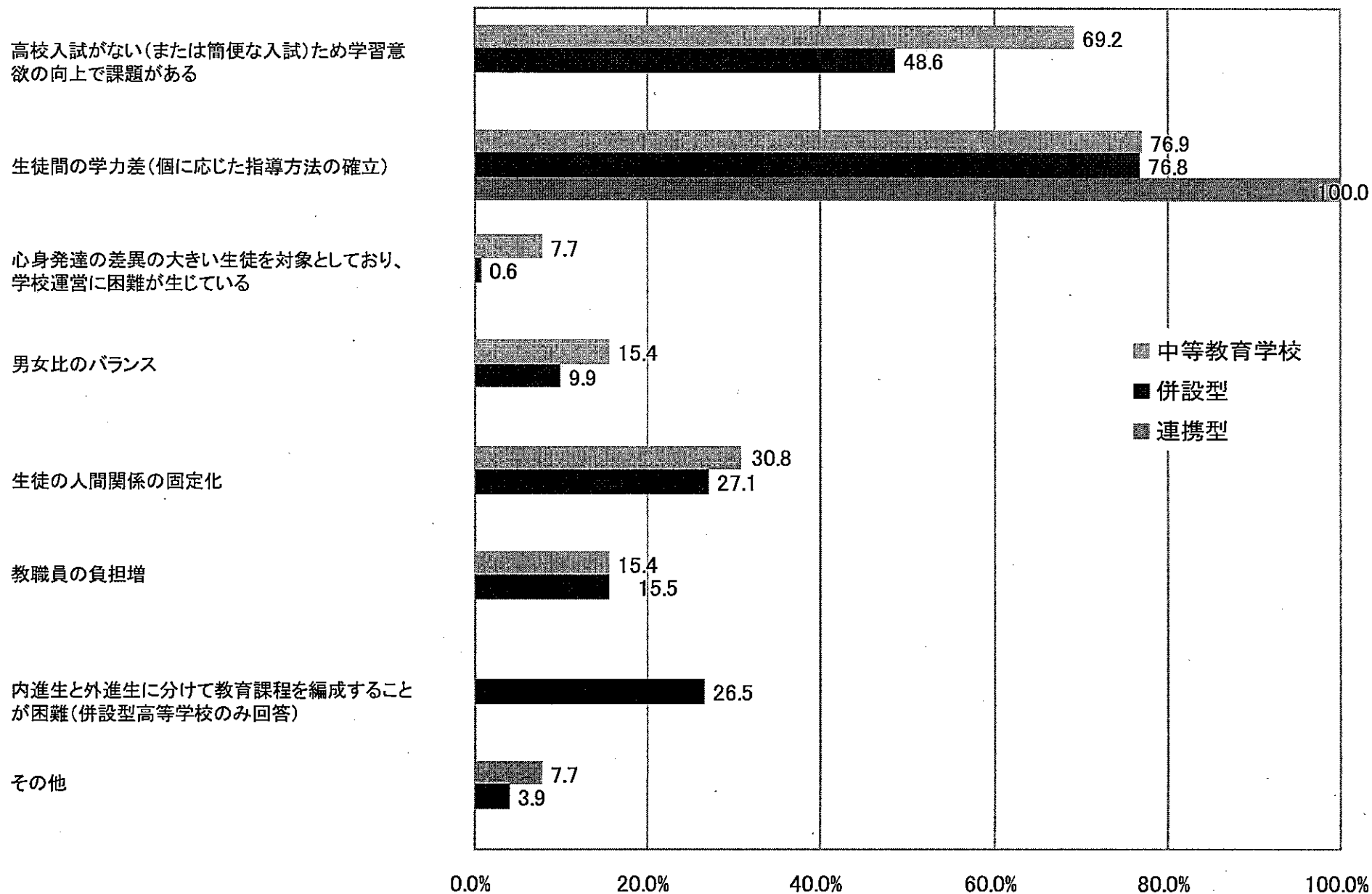
(4) 中高一貫教育実施にあたっての課題(国公私別)



(4) 中高一貫教育実施にあたっての課題(公立)

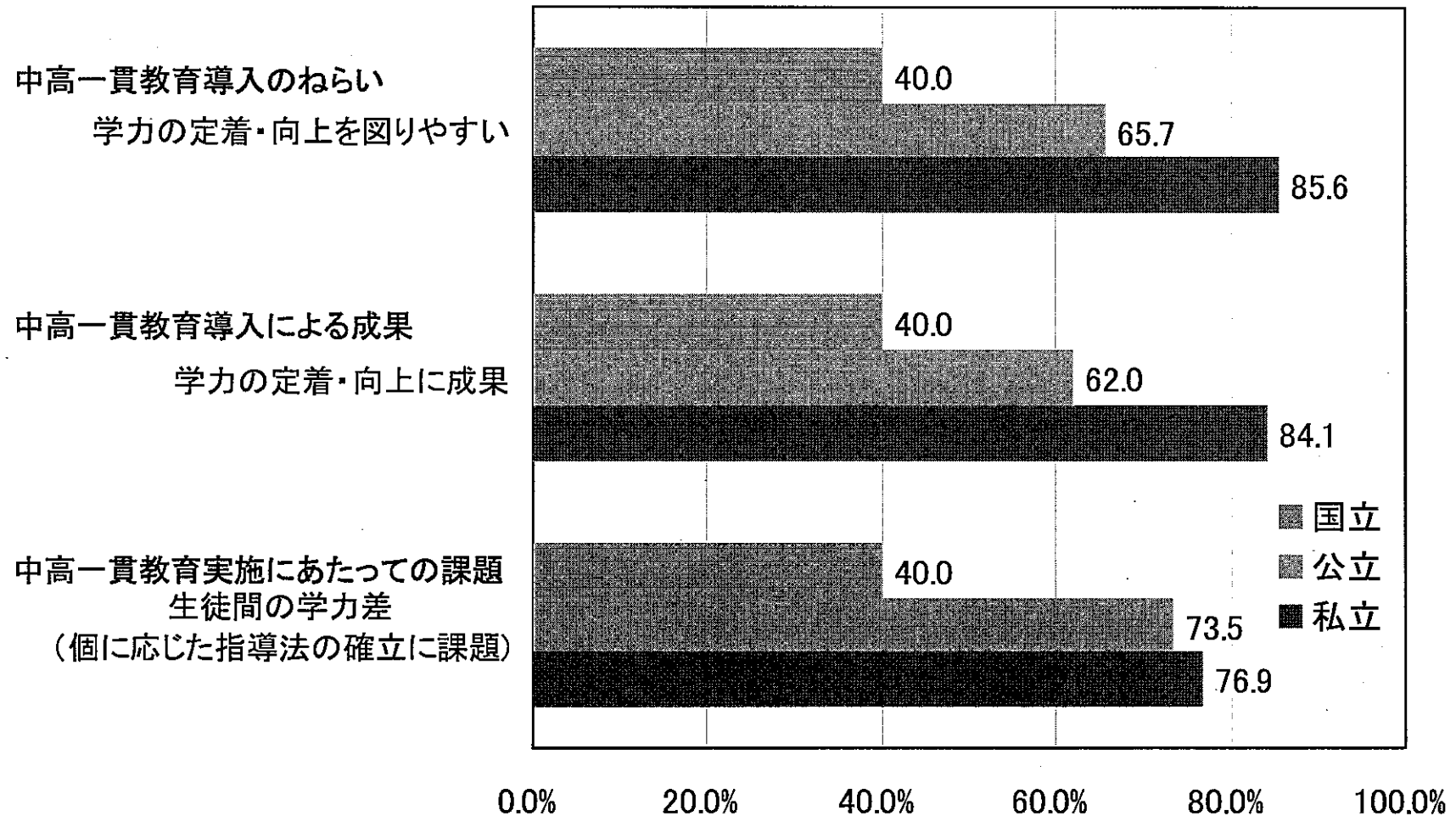


(4) 中高一貫教育実施にあたっての課題(私立)



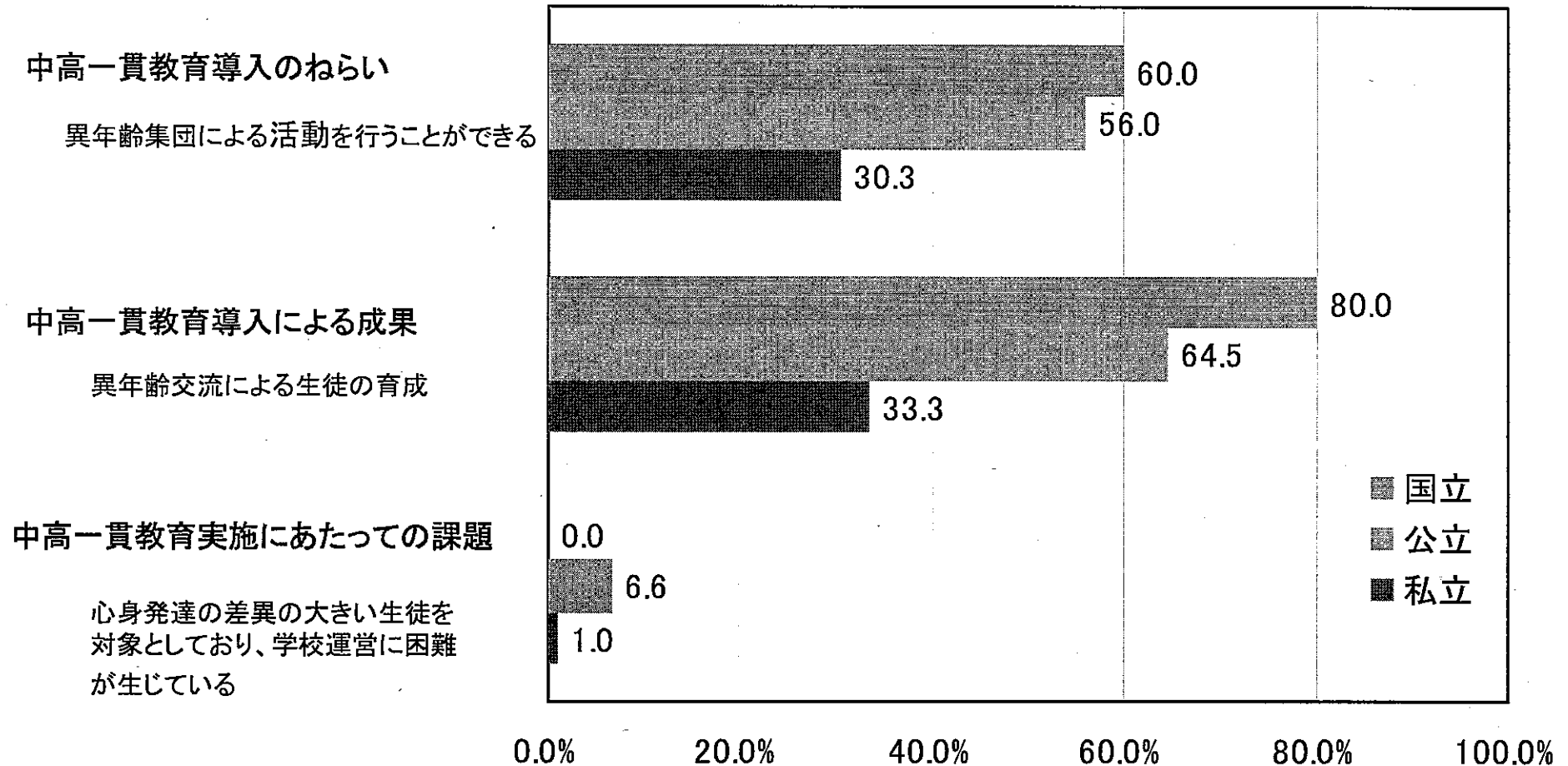
(5)クロス分析①(学力の定着・向上)

○ 公立・私立とも多くの学校が学力の定着・向上をねらいの一つとして中高一貫教育を導入し、成果を上げている反面、生徒間の学力差に苦慮している。



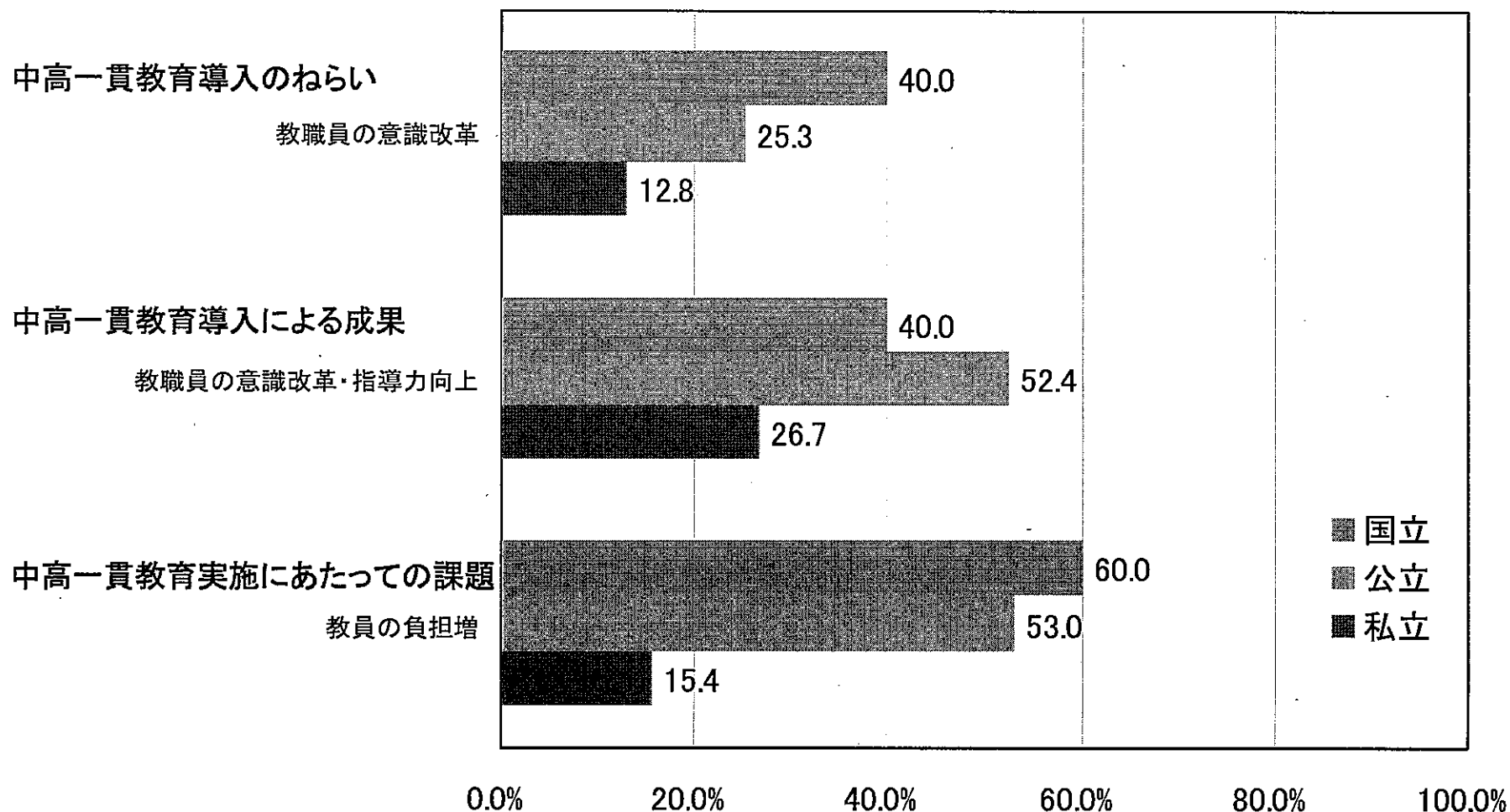
(5)クロス分析②(異年齢集団による活動)

- 中高一貫教育を導入した結果、当初ねらいとして上げていた学校よりも多くの学校で異年齢交流による生徒の育成に成果があったとしており、特段の課題も認識されていない。



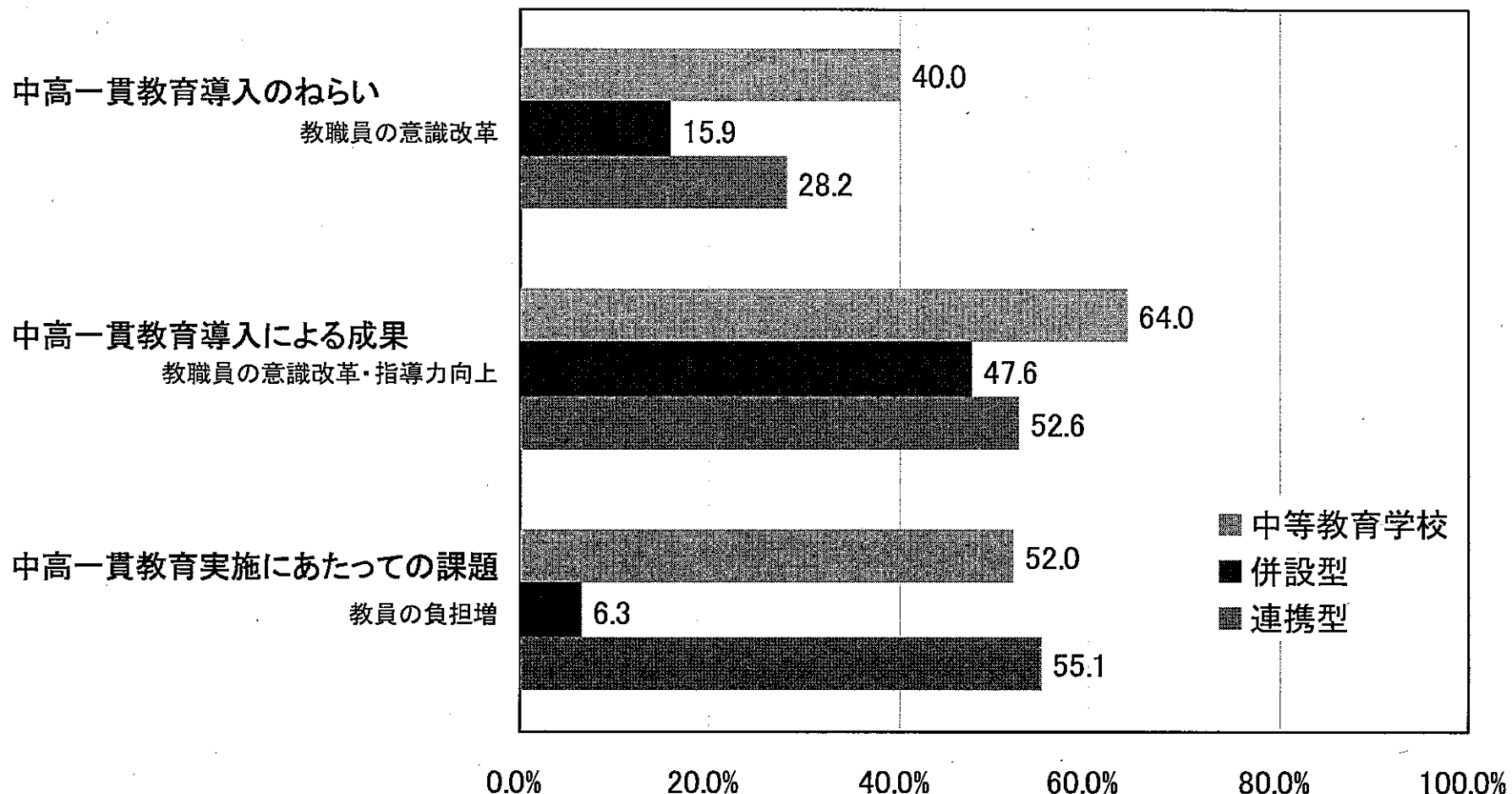
(5)クロス分析③(教員の意識改革・指導力の向上)

○ 中高一貫教育を導入した結果、当初ねらいとして上げていた学校よりも多くの学校で教職員の意識改革・指導力の向上に成果があったとしているが、反面、特に国公立高校では教員の負担増について、多くの学校が課題としている。



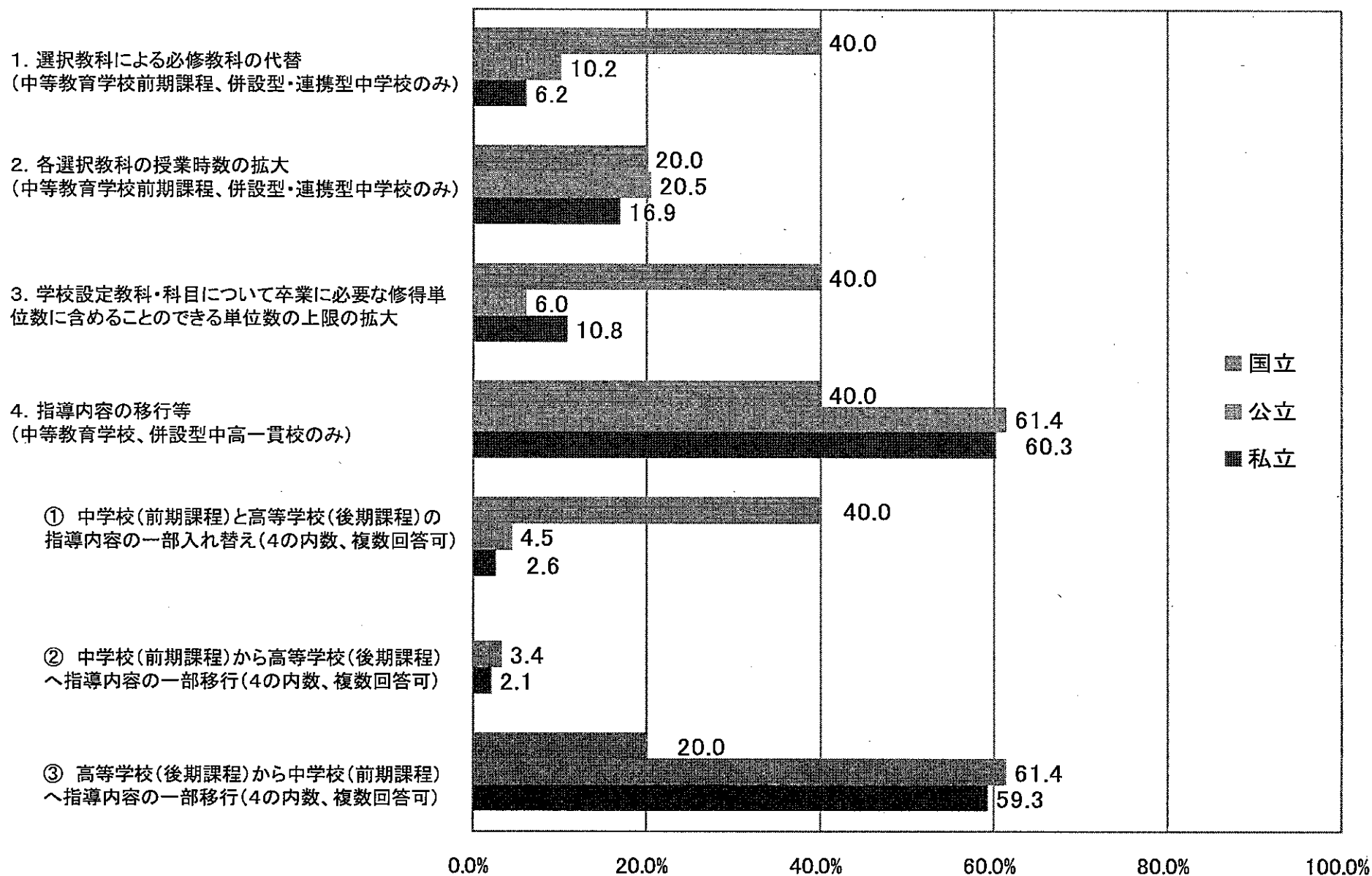
(5)クロス分析④（教員の意識改革・指導力の向上）

○ 各形態とも成果を上げてはいるが、特に中等教育学校と連携型において、教員の負担増が著しい。中等教育学校においては、前期・後期課程双方の教材研究の必要性、連携型においては、連携校が遠距離にあり移動等に時間的余裕がない等の地域的理由などが一因と推察される。



2. 教育課程の内容

(1) 教育課程の基準の特例の活用状況(国公私別)



(1)教育課程の基準の特例の活用状況(公立)

1. 選択教科による必修教科の代替
(中等教育学校前期課程、併設型・連携型中学校のみ)

2. 各選択教科の授業時数の拡大
(中等教育学校前期課程、併設型・連携型中学校のみ)

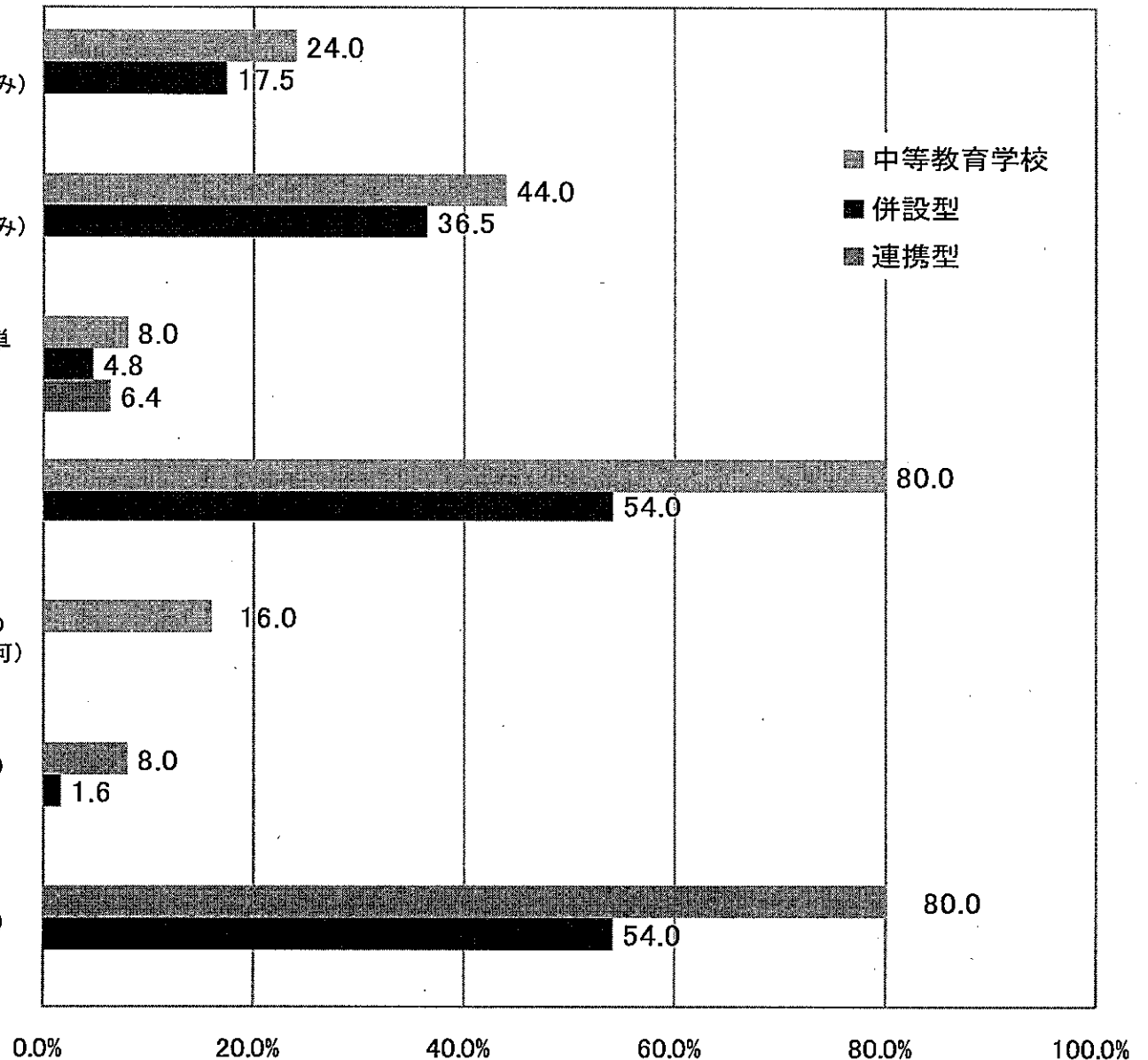
3. 学校設定教科・科目について卒業に必要な修得単位数に含めることのできる単位数の上限の拡大

4. 指導内容の移行等
(中等教育学校、併設型中高一貫校のみ)

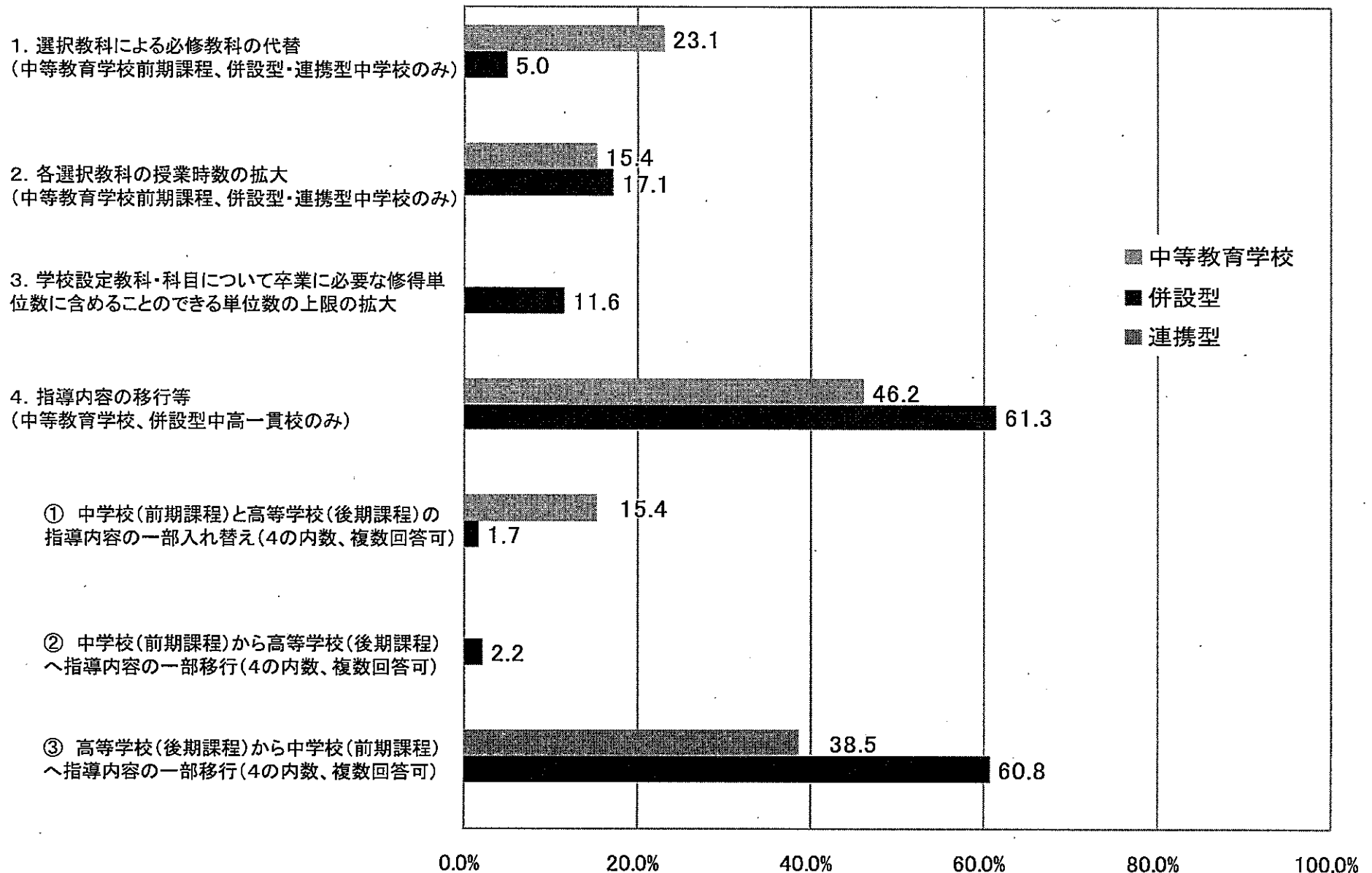
① 中学校(前期課程)と高等学校(後期課程)の指導内容の一部入れ替え(4の内数、複数回答可)

② 中学校(前期課程)から高等学校(後期課程)へ指導内容の一部移行(4の内数、複数回答可)

③ 高等学校(後期課程)から中学校(前期課程)へ指導内容の一部移行(4の内数、複数回答可)



(1)教育課程の基準の特例の活用状況(私立)



(2) 中高一貫教育校における教育課程上の特例の活用例 ①

1 中学校における必修教科の時数を減じ、選択教科の時数に充てている例

(学校教育法施行規則別表第4備考第5号、平成10年文部省告示第154号1一口、平成16年文部科学省告示第61号1一口)

A中学

第1学年

国語	—30
技術	—5



第2学年

国語	—15
音楽	—5
技術	—5
外国語	—5



第3学年

国語	—5
社会	—5
理科	—5
音楽	—5
技術	—5
外国語	—5



「コミュニケーション」(35)【学校設定教科】

(第1学年:35、第2学年:35、第3学年:35)

1 中学校における必修教科の時数を減じ、選択教科の時数に充てている例

(学校教育法施行規則別表第4備考第5号、平成10年文部省告示第154号1一口、平成16年文部科学省告示第61号1一口)

B中学

第1、2学年

技術・家庭 -35

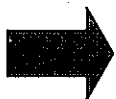


「情報技術」
(第1学年:35、第2学年:35)

C中学

第1学年

美術 -10
保健・体育 -35



「音楽」(70)

第3学年

音楽 -35
美術 -35



「芸術」(70)

(2) 中高一貫教育校における教育課程上の特例の活用例 ②

2 中学校において、選択教科の時数を拡大している例

(通常、第1学年：年間30単位時間以内、第2、3学年：年間70単位時間以内)

D中学

(学校教育法施行規則別表第4備考第5号、平成10年文部省告示第154号1-イ、
平成16年文部科学省告示第61号1-イ)

拡大する教科

英語コミュニケーション
(第1学年：14単位時間、第2、3学年：35単位時間)

E中学

拡大する教科

数学
(第1学年：30単位時間、第2、3学年：35単位時間)

英語
(第2、3学年：35単位時間)

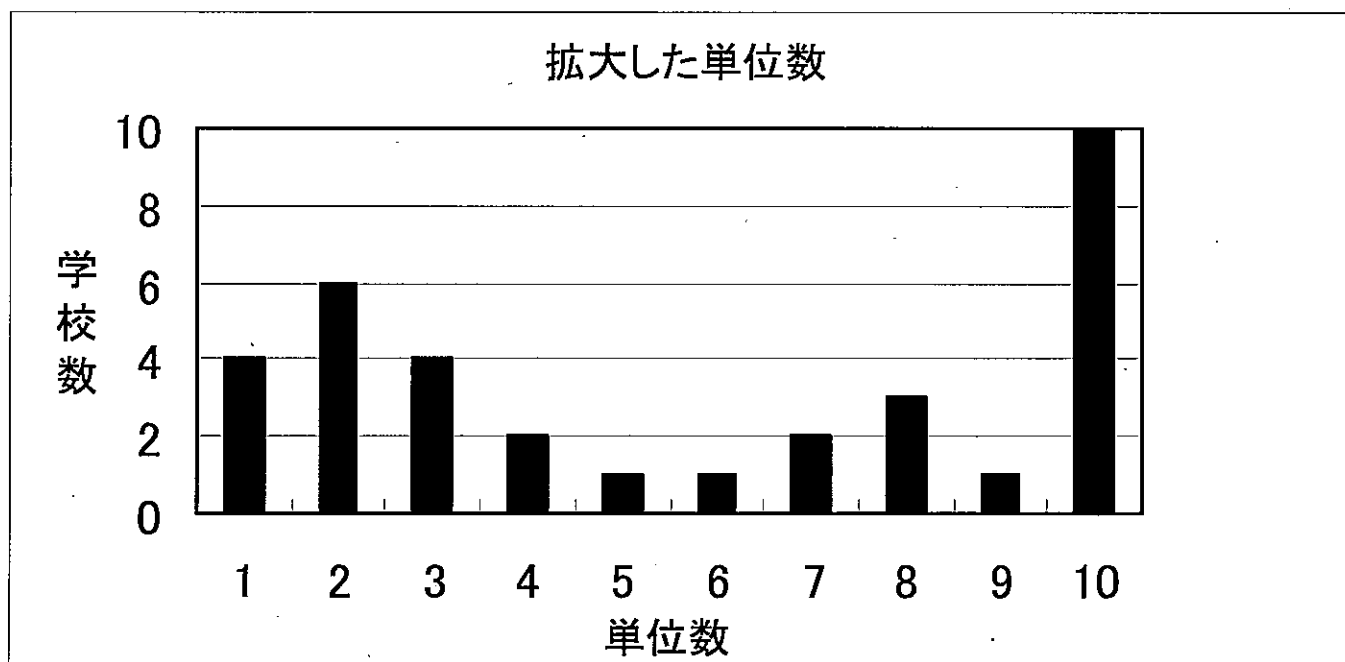
(2) 中高一貫教育校における教育課程上の特例の活用例 ③

3 学校設定教科・科目について卒業に必要な修得単位数に含めることのできる単位数の上限の拡大(中等教育学校前期課程、併設型・連携型中学校のみ)

(通常、20単位までを30単位までとする。)

(学校教育法施行規則別表第4備考第5号、平成10年文部省告示第154号1二、
平成16年文部科学省告示第61号1二)

活用している学校34校の具体的な活用状況

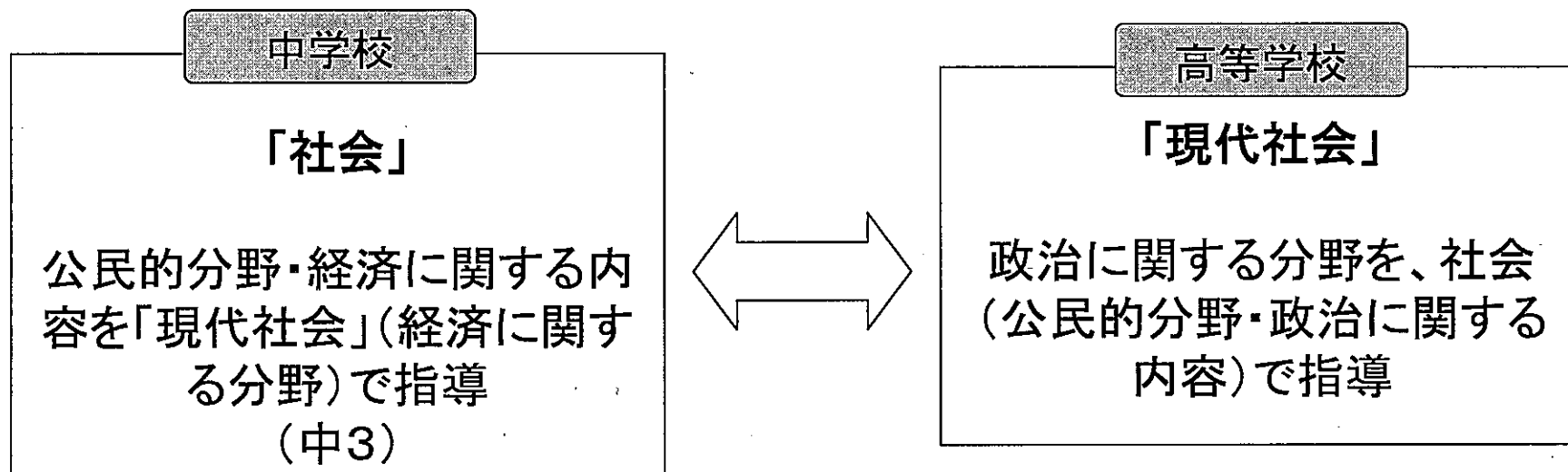


(2) 中高一貫教育校における教育課程上の特例の活用例 ④

4 指導内容の移行(中等教育学校、併設型中高一貫教育校のみ)

① 中学校(前期課程)と高等学校(後期課程)の指導内容の一部入れ替え

(学校教育法施行規則別表第4備考第5号、平成10年文部省告示第154号1三イ)

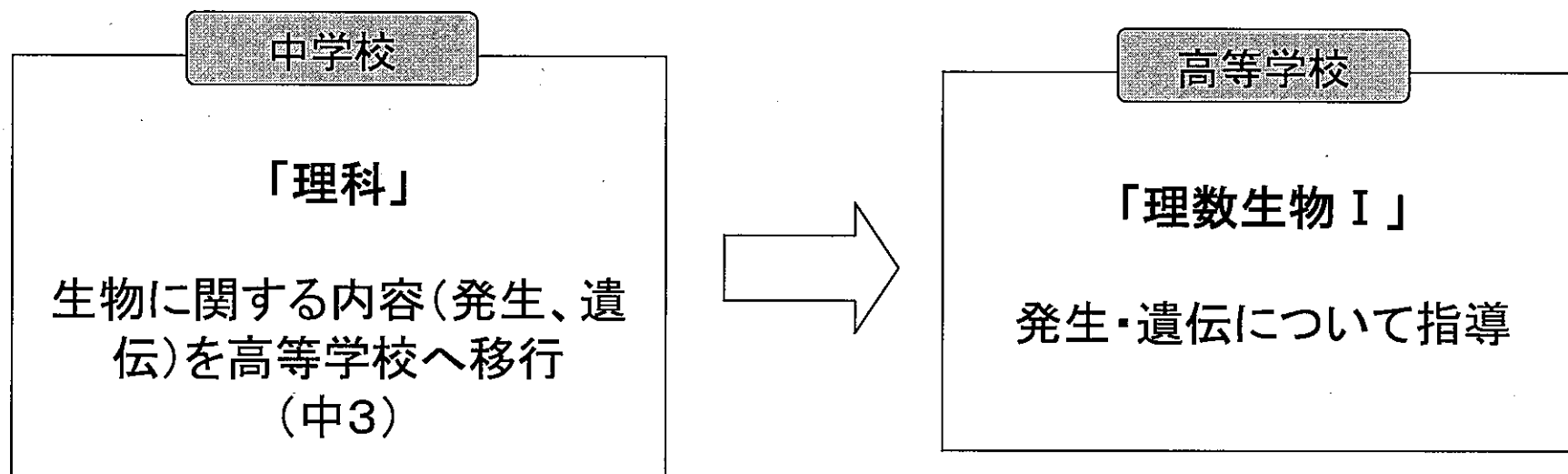


(2) 中高一貫教育校における教育課程上の特例の活用例 ⑤

4 指導内容の移行(中等教育学校、併設型中高一貫教育校のみ)

② 中学校(前期課程)から高等学校(後期課程)への指導内容の一部を移行

(学校教育法施行規則別表第4備考第5号、平成10年文部省告示第154号1三口)

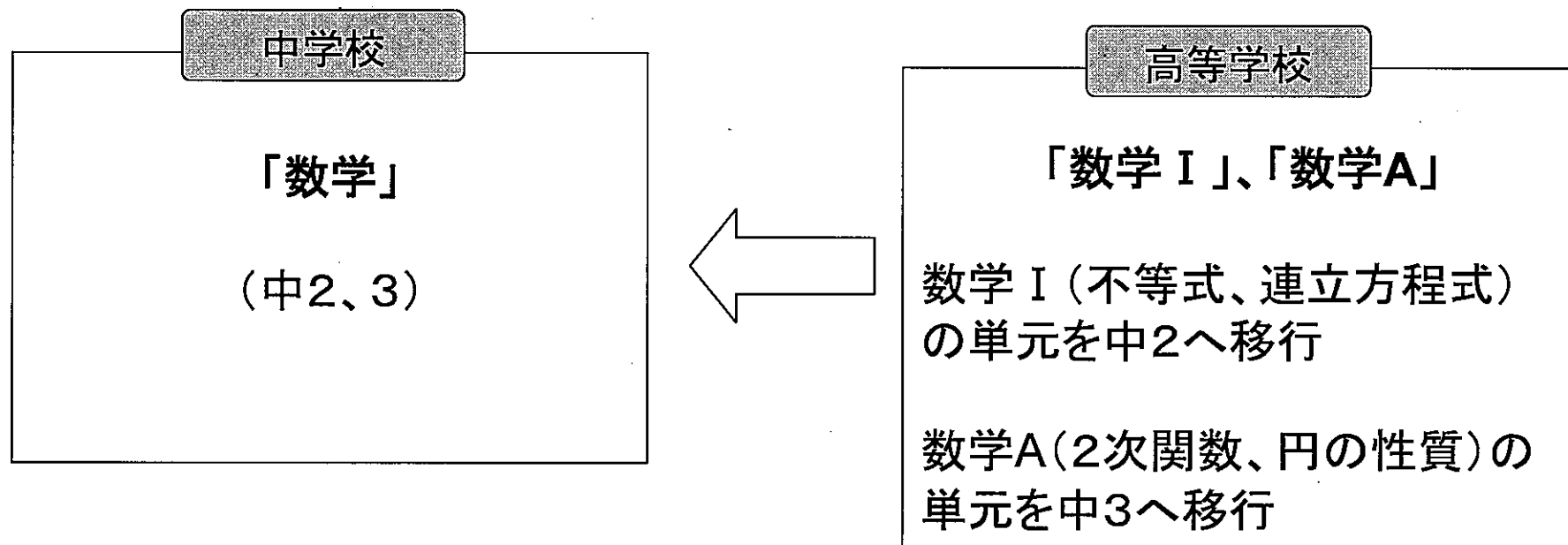


(2) 中高一貫教育校における教育課程上の特例の活用例 ⑥

4 指導内容の移行(中等教育学校、併設型中高一貫教育校のみ)

③ 高等学校(後期課程)から中学校(前期課程)へ指導内容の一部を移行

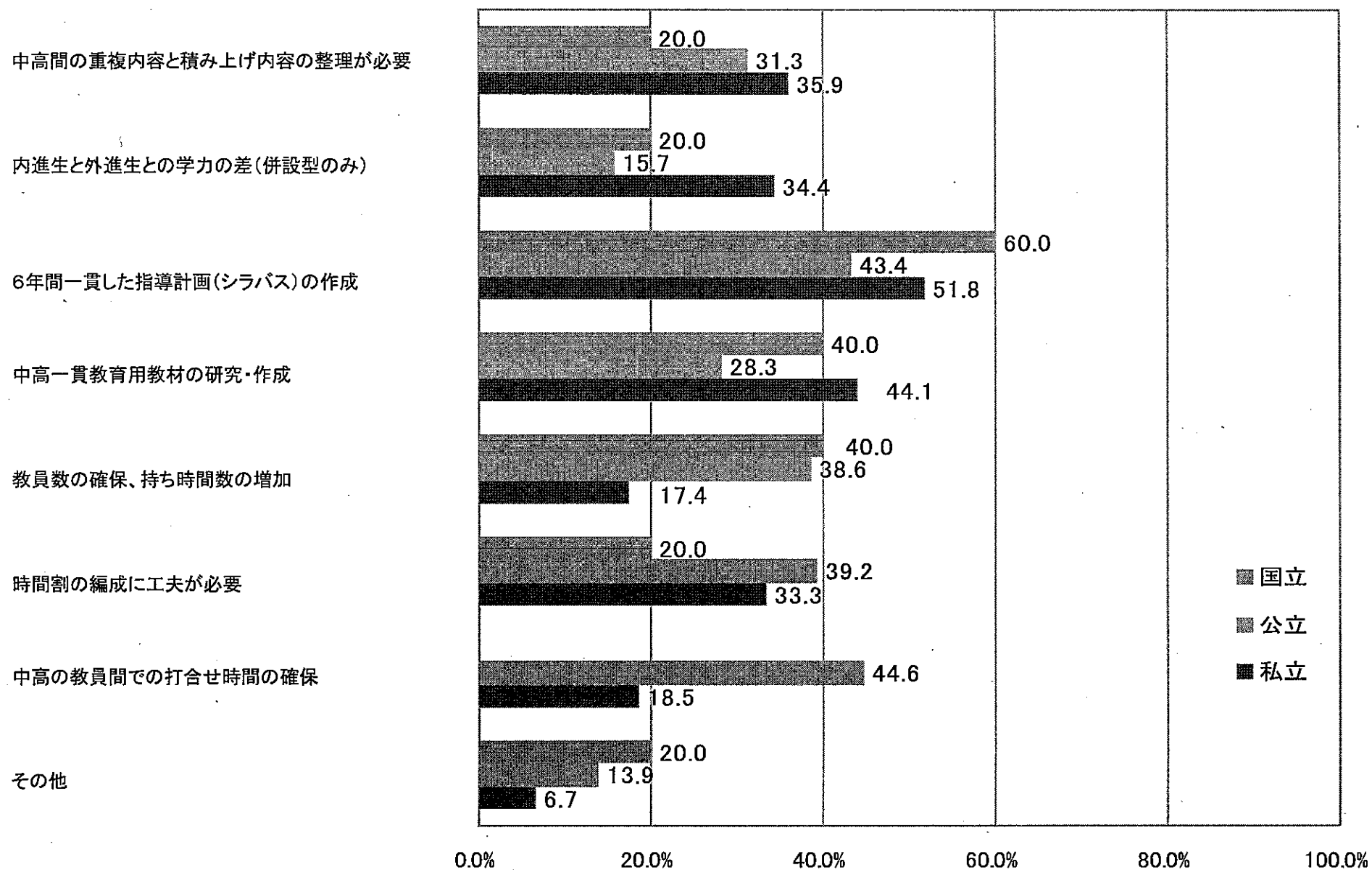
(学校教育法施行規則別表第4備考第5号、平成10年文部省告示第154号1三ハ)



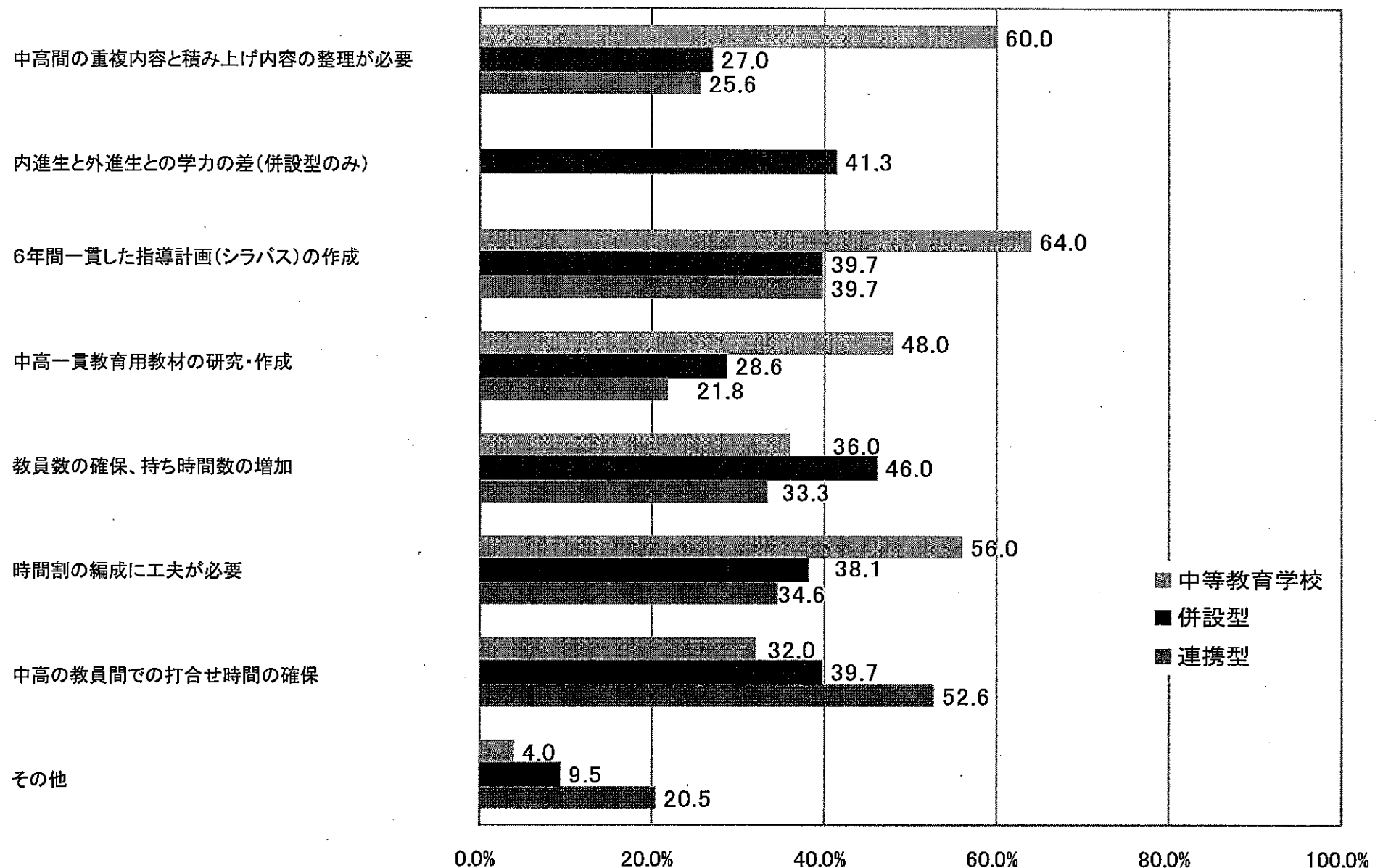
(3)教育課程の基準の特例を活用した成果(全体)

特例 成果	教育課程の基準の特例を活用した学校の内、成果があったとする学校の割合	左記の成果はどの特例の活用によるものか (成果があったとする学校がどの特例による成果と考えているか)					
		選択教科による必修教科の代替 (中等教育学校前期課程、併設・ 連携型中学校)	各選択教科の授業時数の拡大 (中等教育学校前期課程、併設・ 連携型中学校)	連携型高等学校の普通科のみ)	学校設定教科科目について卒業 に必要な修得単位数に含めるこ とのできる単位数の上限の拡大 (中等教育学校後期課程、併設・ 連携型高等学校の普通科のみ)	中学校(前期課程)と高等学校 (後期課程)の指導内容の一部入 れ替え	中学校(前期課程)から高等学校 (後期課程)への指導内容の一部 移行
特色ある教育課程の編成が可能	66.2	17.3	24.8	14.3	3.0	2.3	73.7
学習内容の重複を省くことにより、 効率的な教育が行える	51.2	1.9	8.7	0	7.8	3.9	96.1
学習内容の系統性に配慮した、 効果的な教育が行える	62.2	4.8	13.6	3.2	3.2	3.2	92.8
学力の定着・向上につながっている	64.2	9.3	24.0	6.2	3.1	3.9	80.6
生徒・保護者の満足度が向上	41.3	16.9	30.1	6.0	3.6	1.2	75.9
その他	2.5						

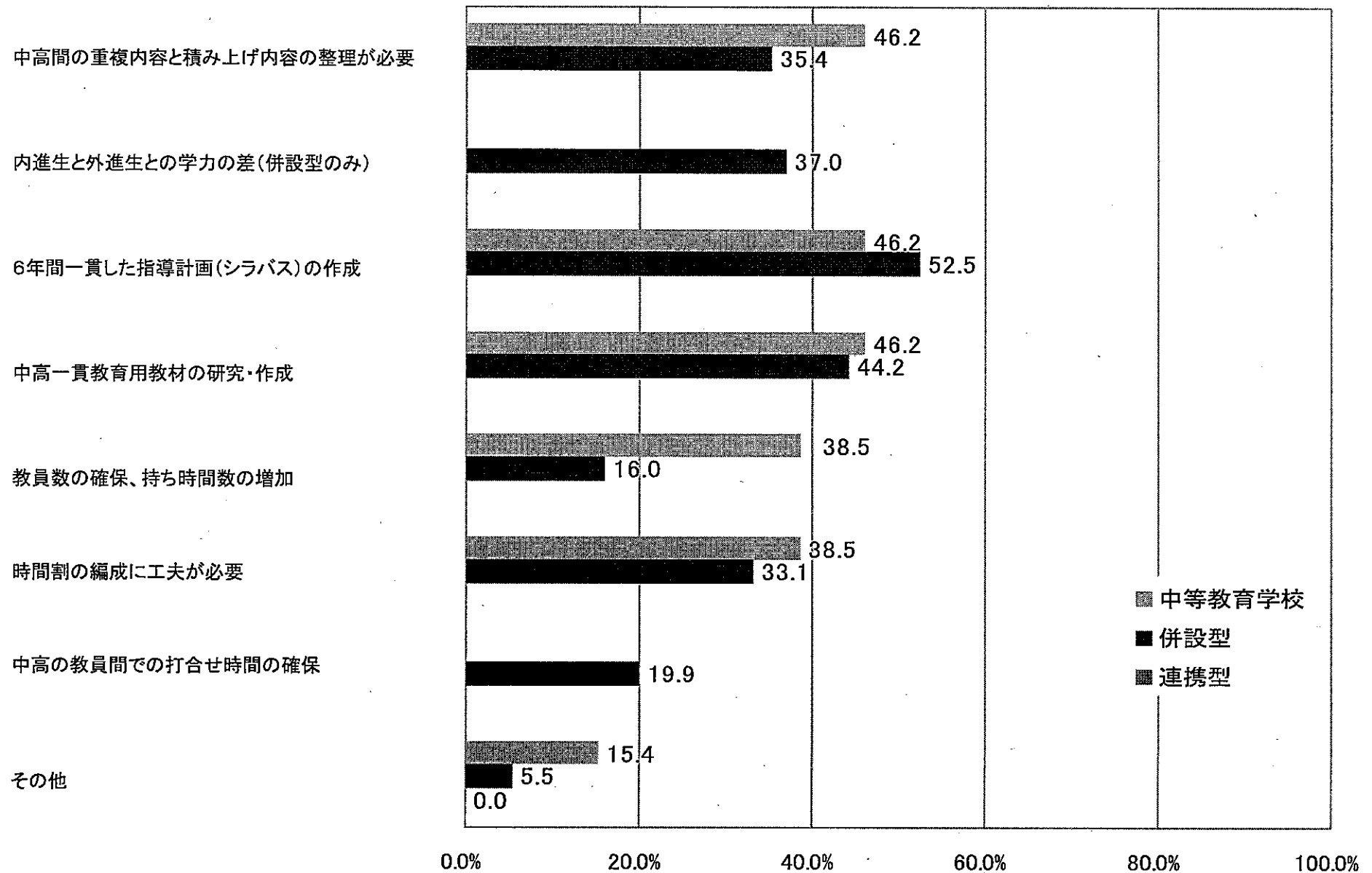
(4) 教育課程の基準の特例の活用にあたっての課題(国公私別)



(4) 教育課程の基準の特例の活用にあたっての課題(公立)

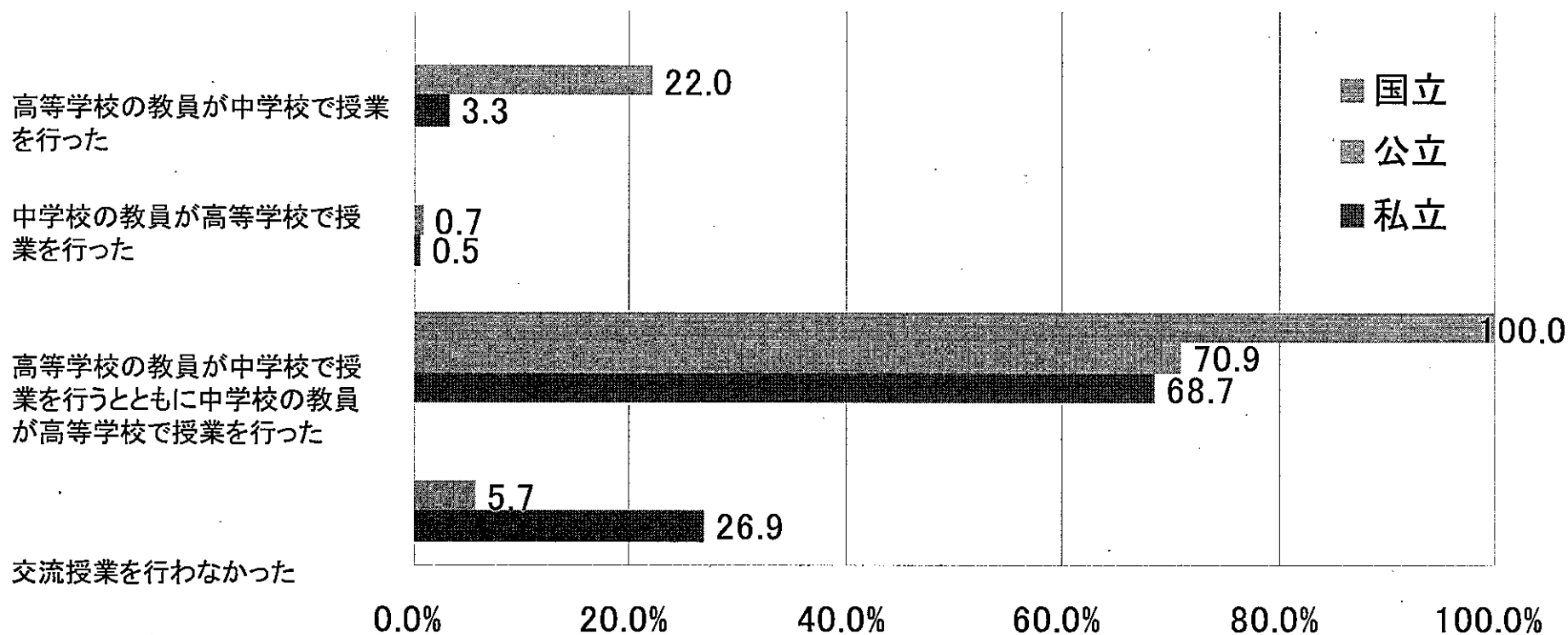


(4) 教育課程の基準の特例の活用にあたっての課題(私立)

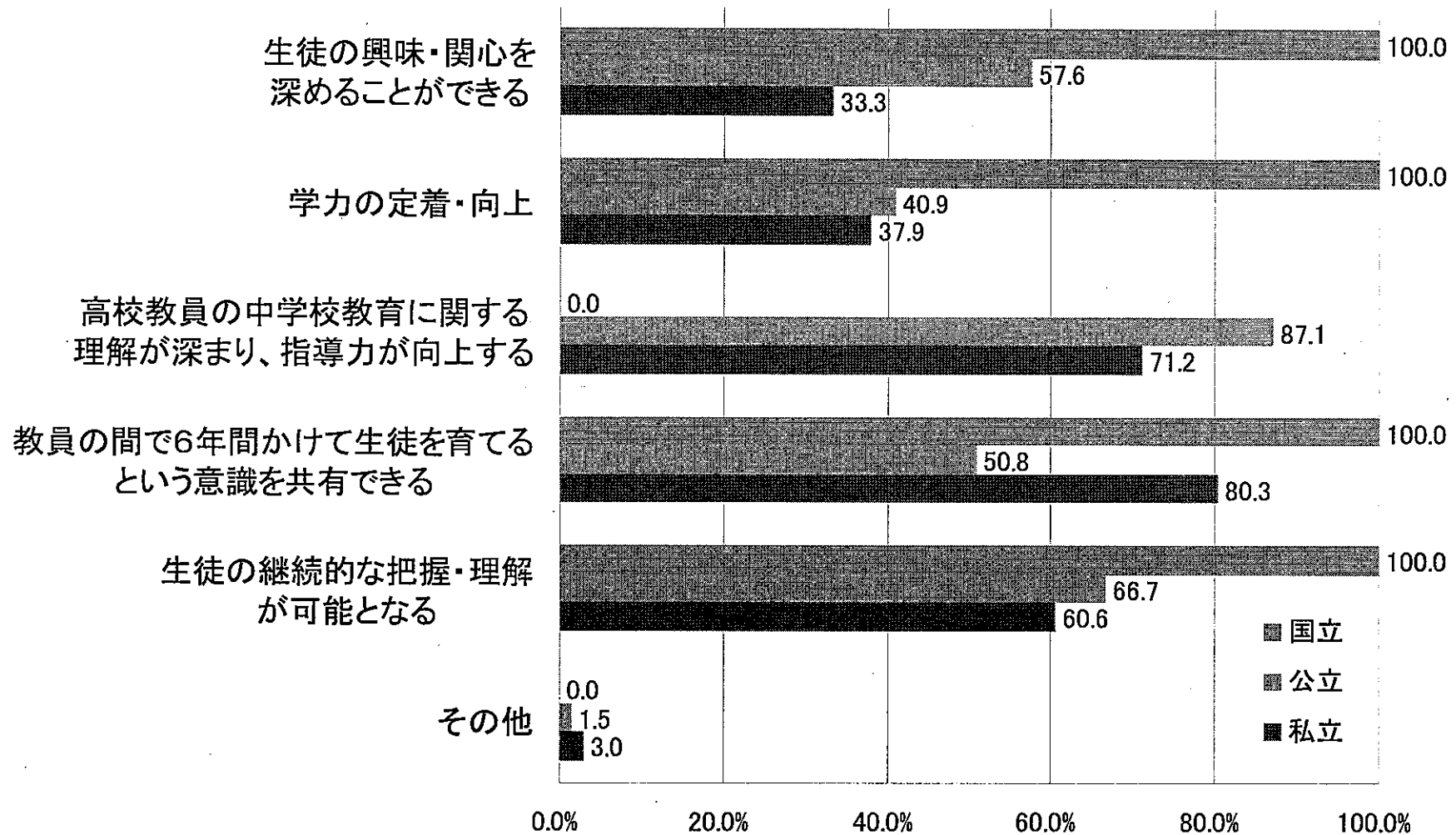


3. 教育活動の状況

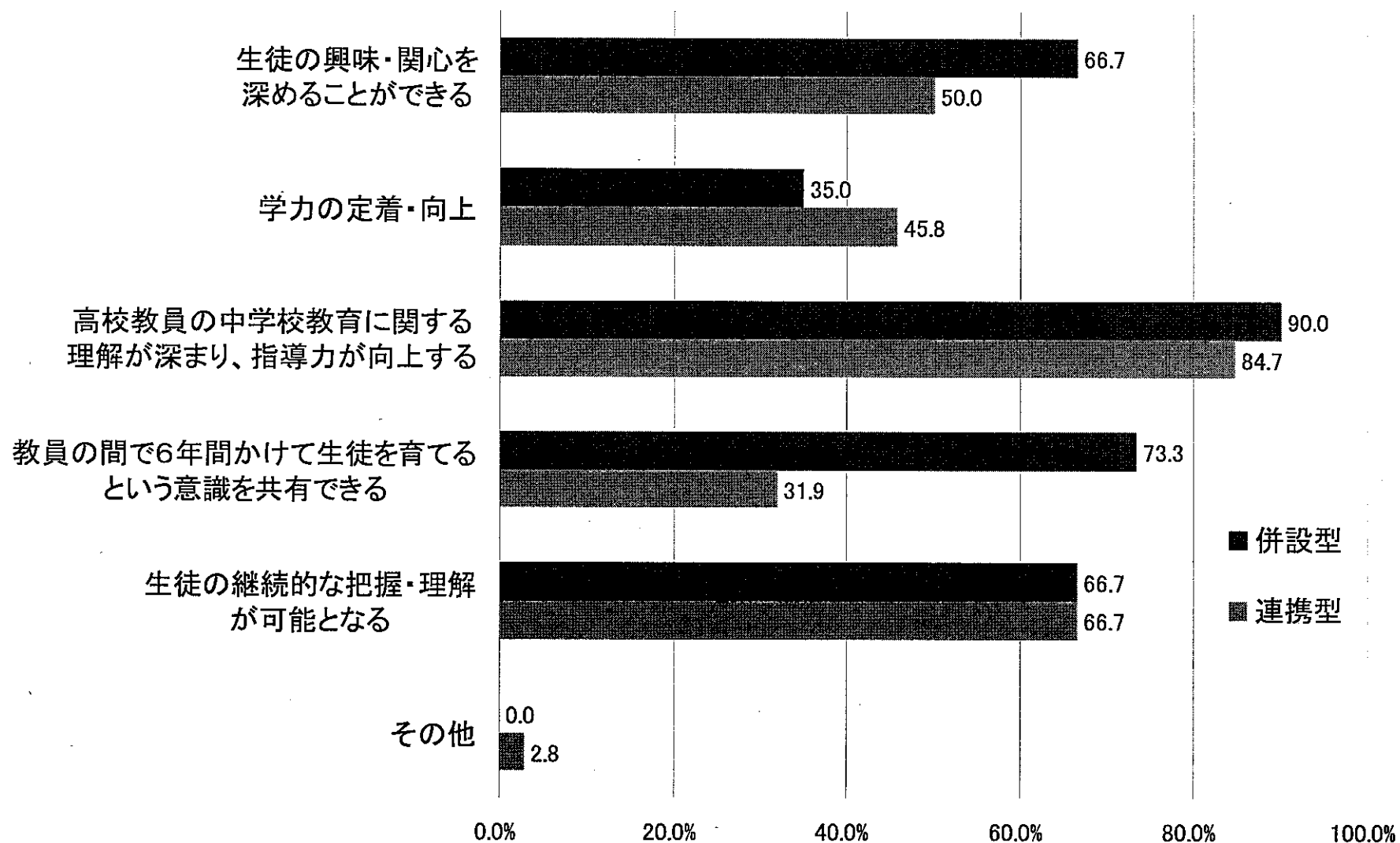
(1) 交流授業の実施状況(国公私別)



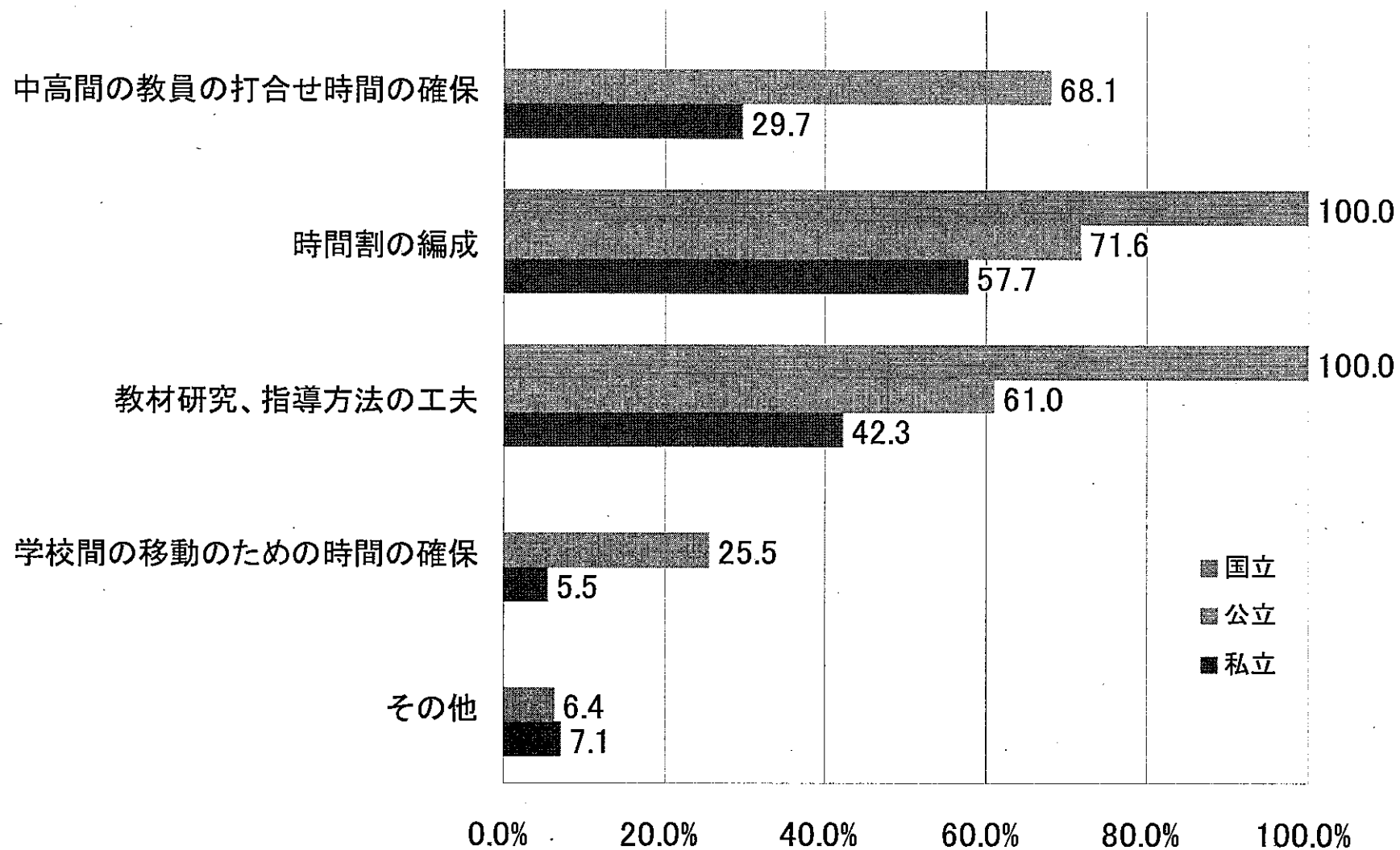
(2) 交流授業による成果(国公立別)



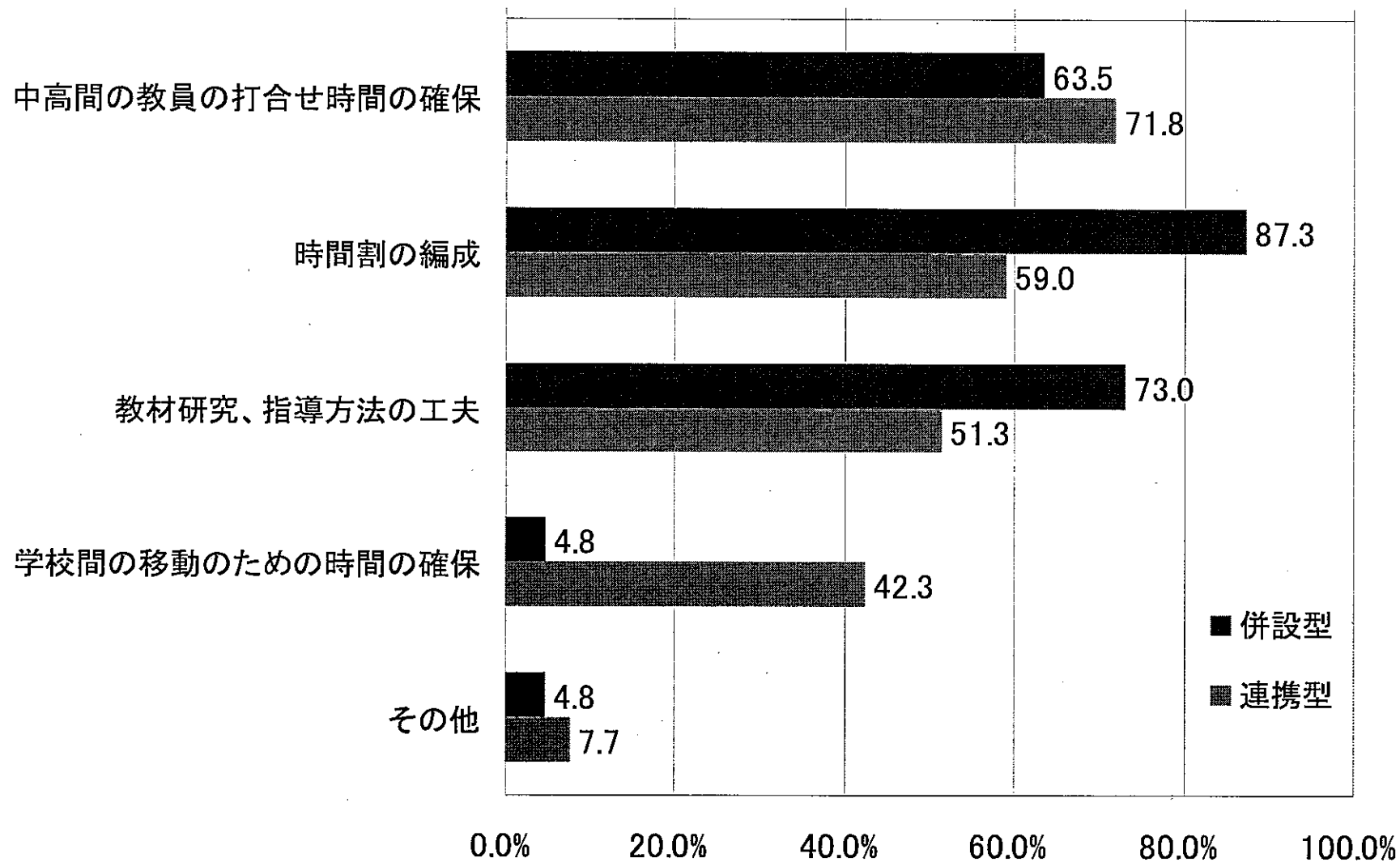
(2) 交流授業による成果(公立)



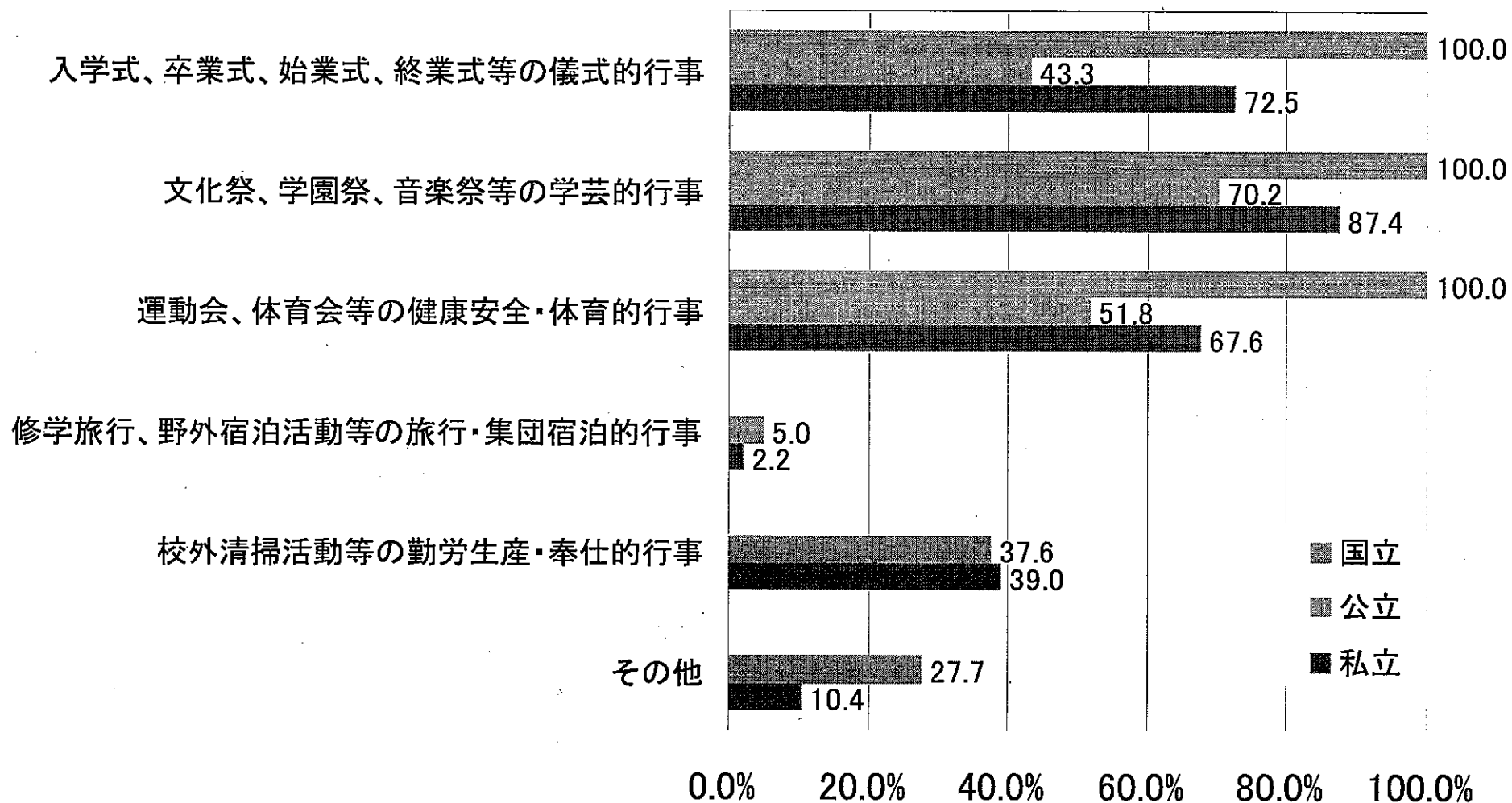
(3) 交流授業実施にあたっての課題(国公私別)



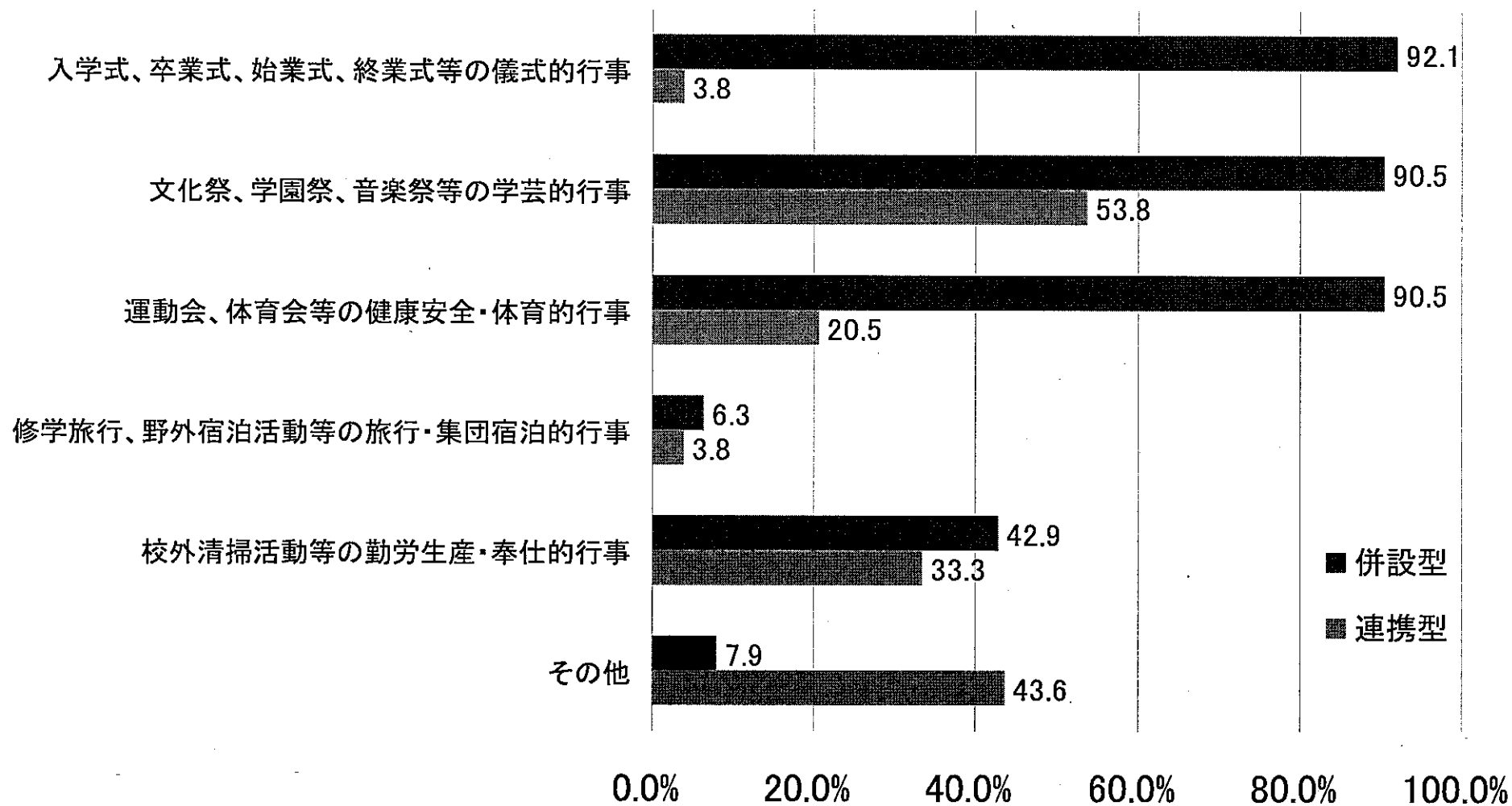
(3) 交流授業実施にあたっての課題(公立)



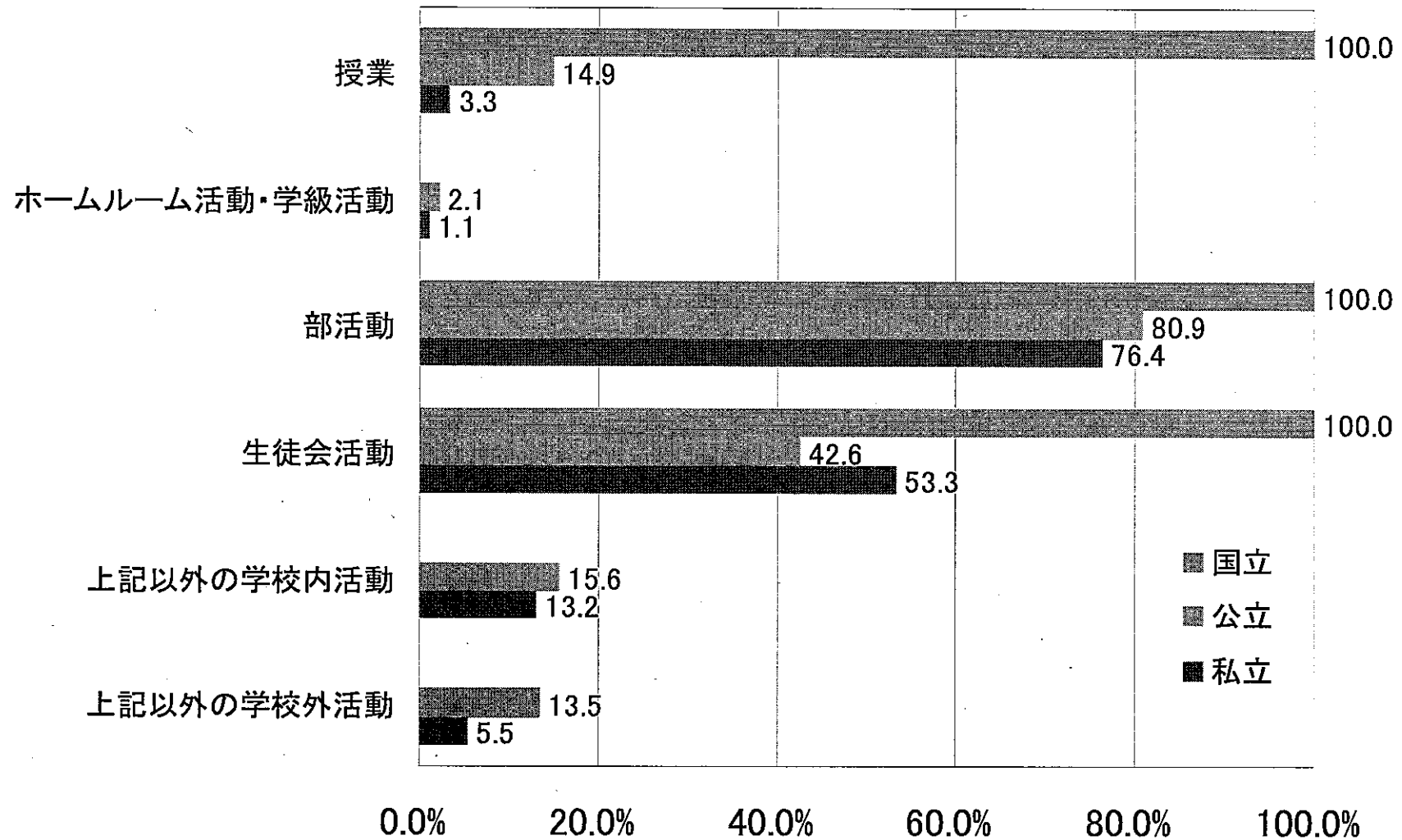
(4) 学校行事について中学校と高等学校が合同で実施した項目
(国公私別)



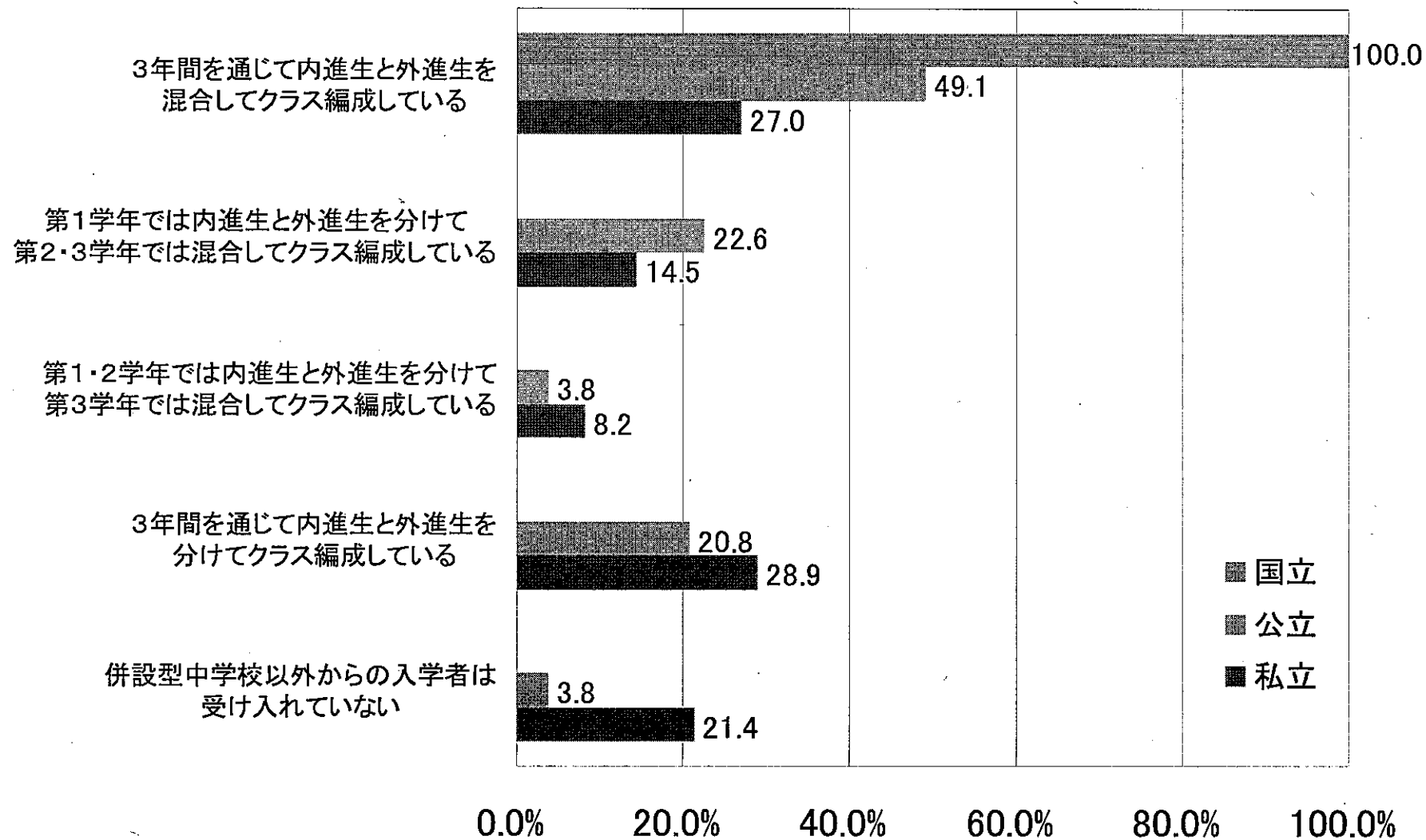
(4) 学校行事について中学校と高等学校が合同で実施した項目 (公立)



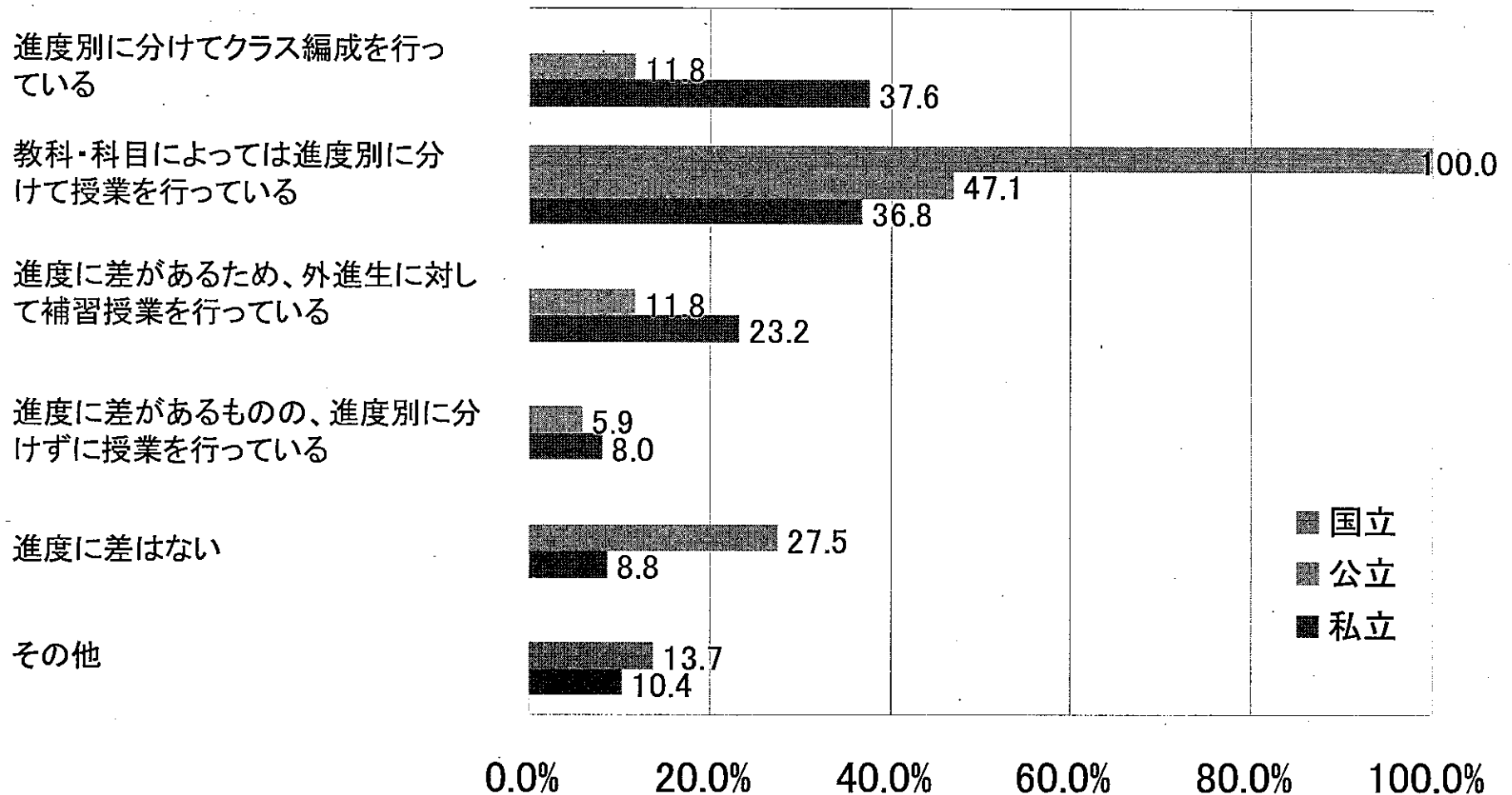
(5) 中学校、高等学校の生徒が合同で行う活動（国公私別）



(6) 内進生と外進生に関するクラス編成(併設型のみ・国公私別)

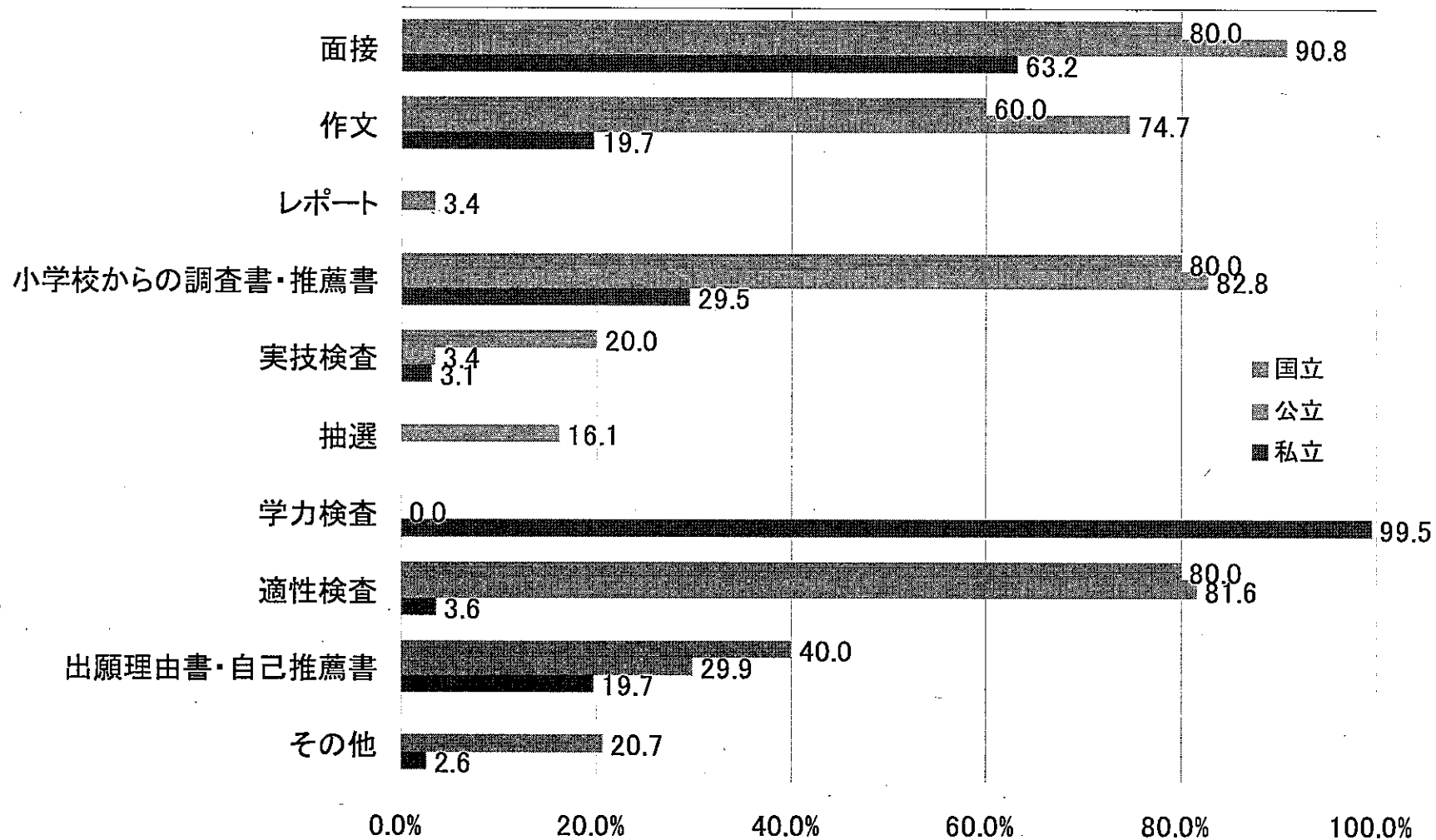


(7) 内進生と外進生の授業の進め方(併設型のみ)

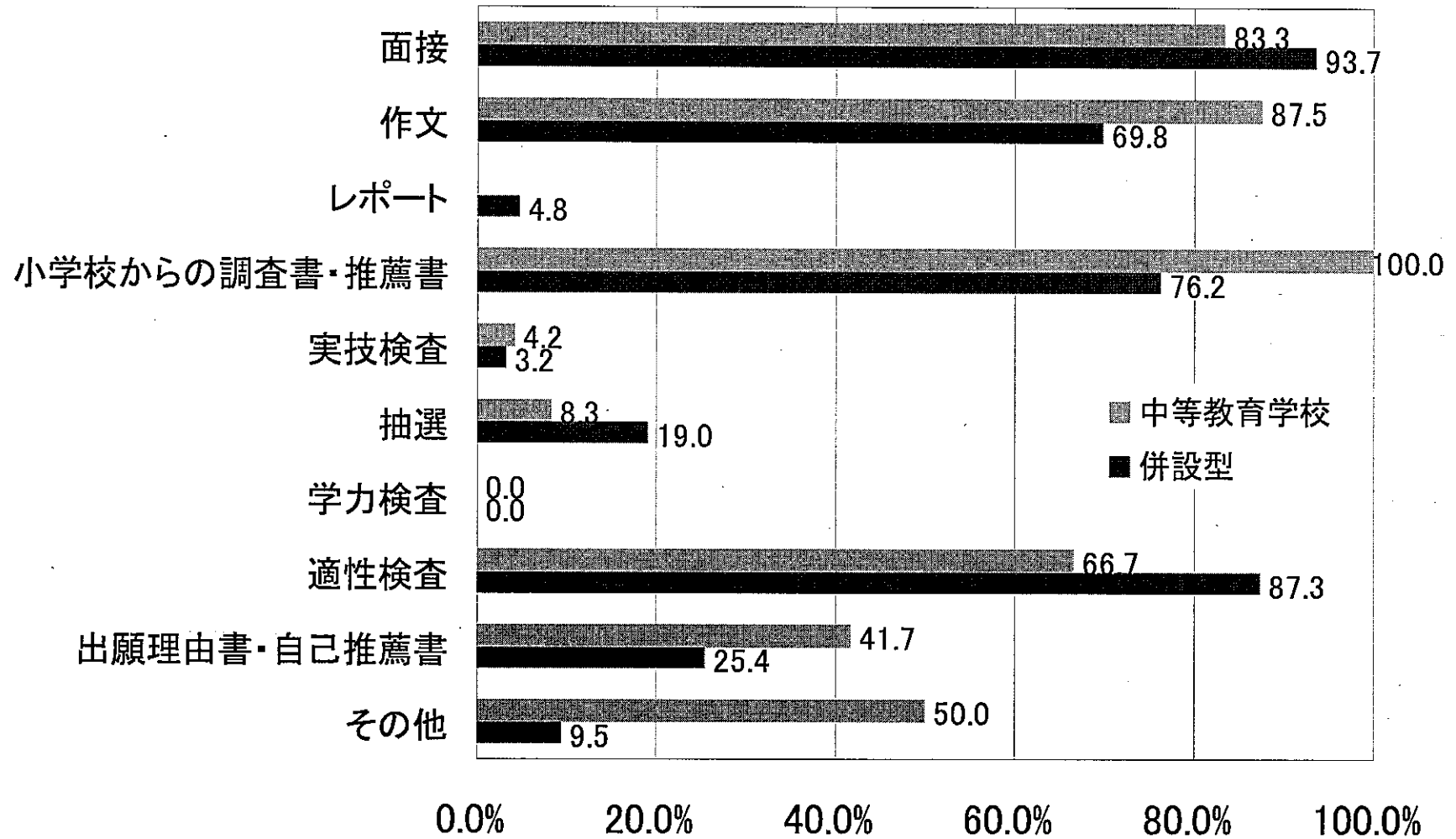


4. 入学者選抜の状況

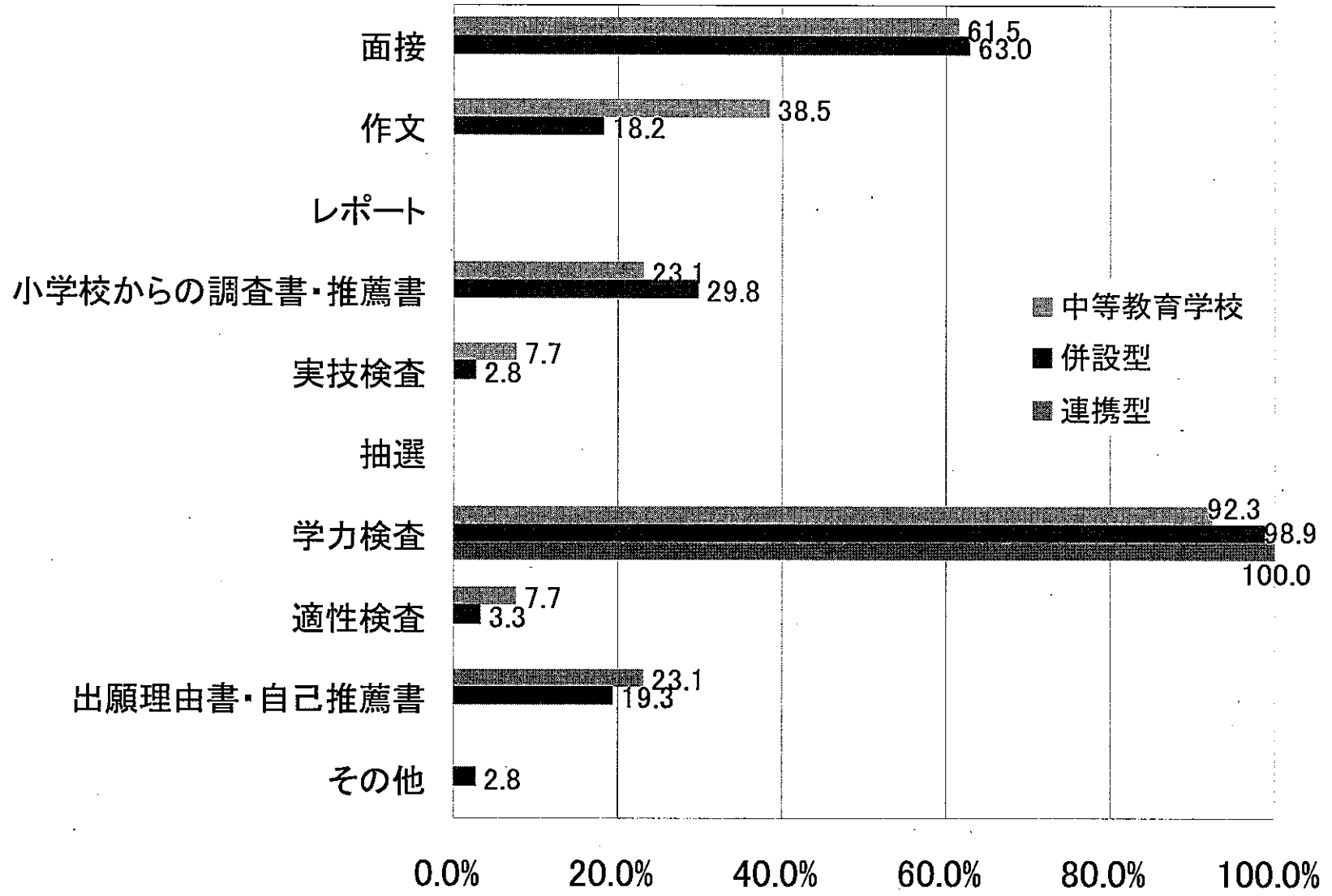
(1)実施している項目①(国公私別)



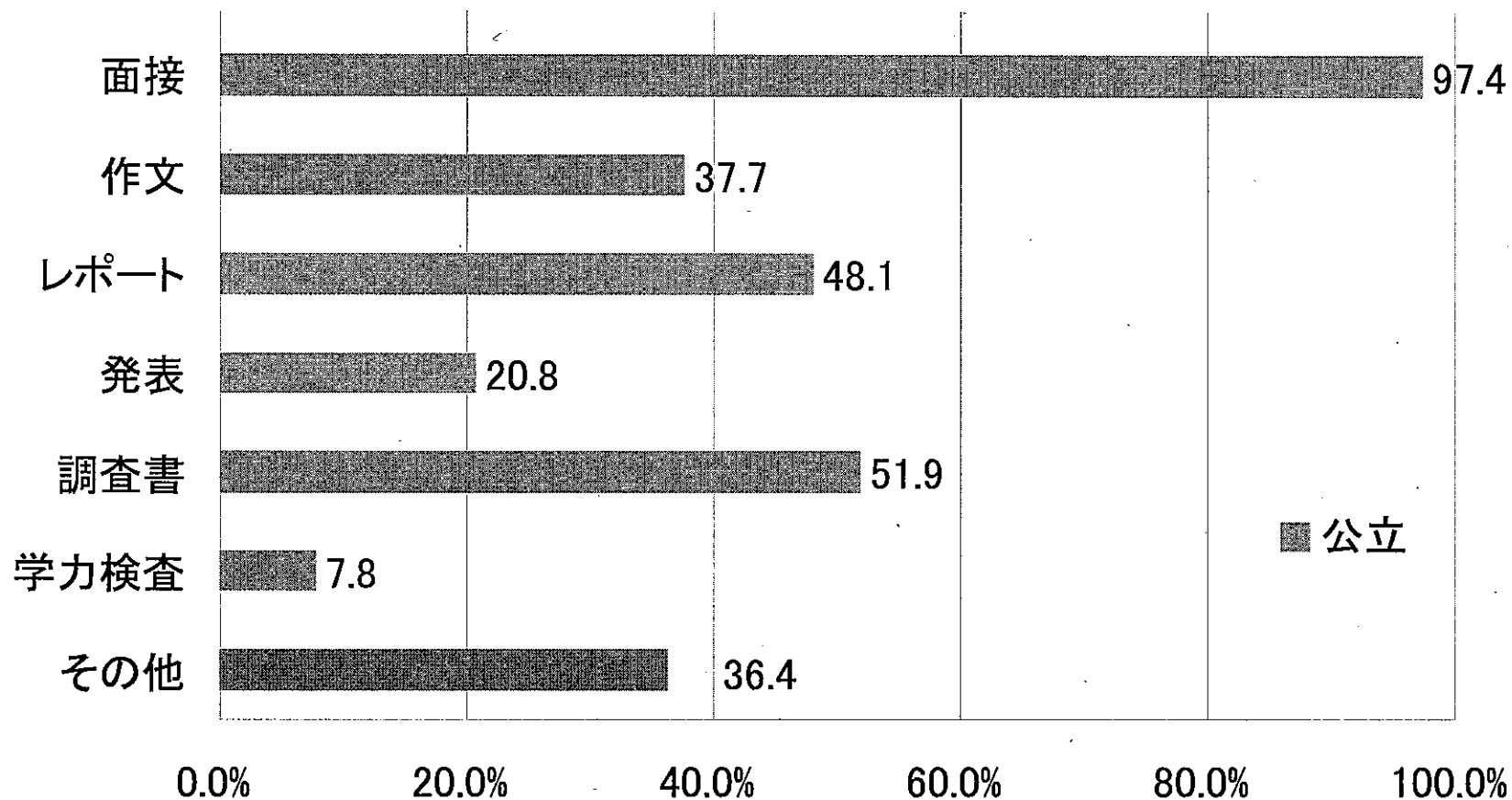
(1)実施している項目②(公立)



(1)実施している項目③(私立)



(2) 簡易な入学者選抜について
実施している項目(連携型高等学校のみ)



(3) 過去5年間の平均倍率の推移①

【国立】

	中学入試			高校入試		
	中等 (前期)	併設型	連携型	中等 (後期)	併設型	連携型
平成22年度	8.0	6.6			2.0	
平成21年度	8.7	7.0			1.8	
平成20年度	8.8	7.1			1.8	
平成19年度	8.8	7.7			1.9	
平成18年度	7.7	6.8			2.0	

【公立】

	中学入試			高校入試		
	中等 (前期)	併設型	連携型	中等 (後期)	併設型	連携型
平成22年度	3.5	4.1			1.2	0.9
平成21年度	4.5	4.4			1.2	0.9
平成20年度	3.9	5.0			1.3	0.9
平成19年度	3.6	5.1			1.3	0.9
平成18年度	4.1	4.6			1.4	0.8

※併設型における高校入試は内進生及び外進生(進学希望者)の定員に対する割合

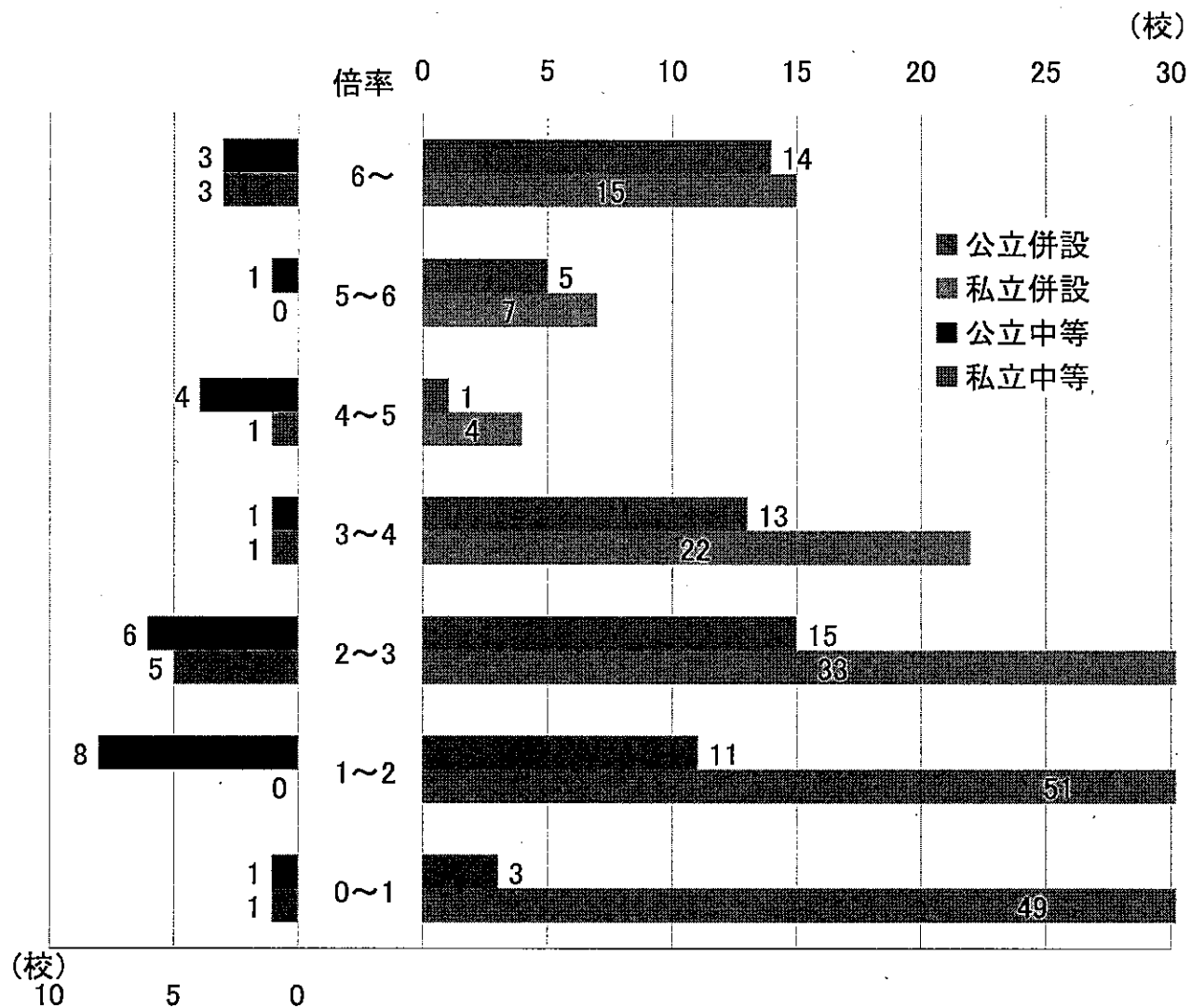
(3) 過去5年間の平均倍率の推移②

【私立】

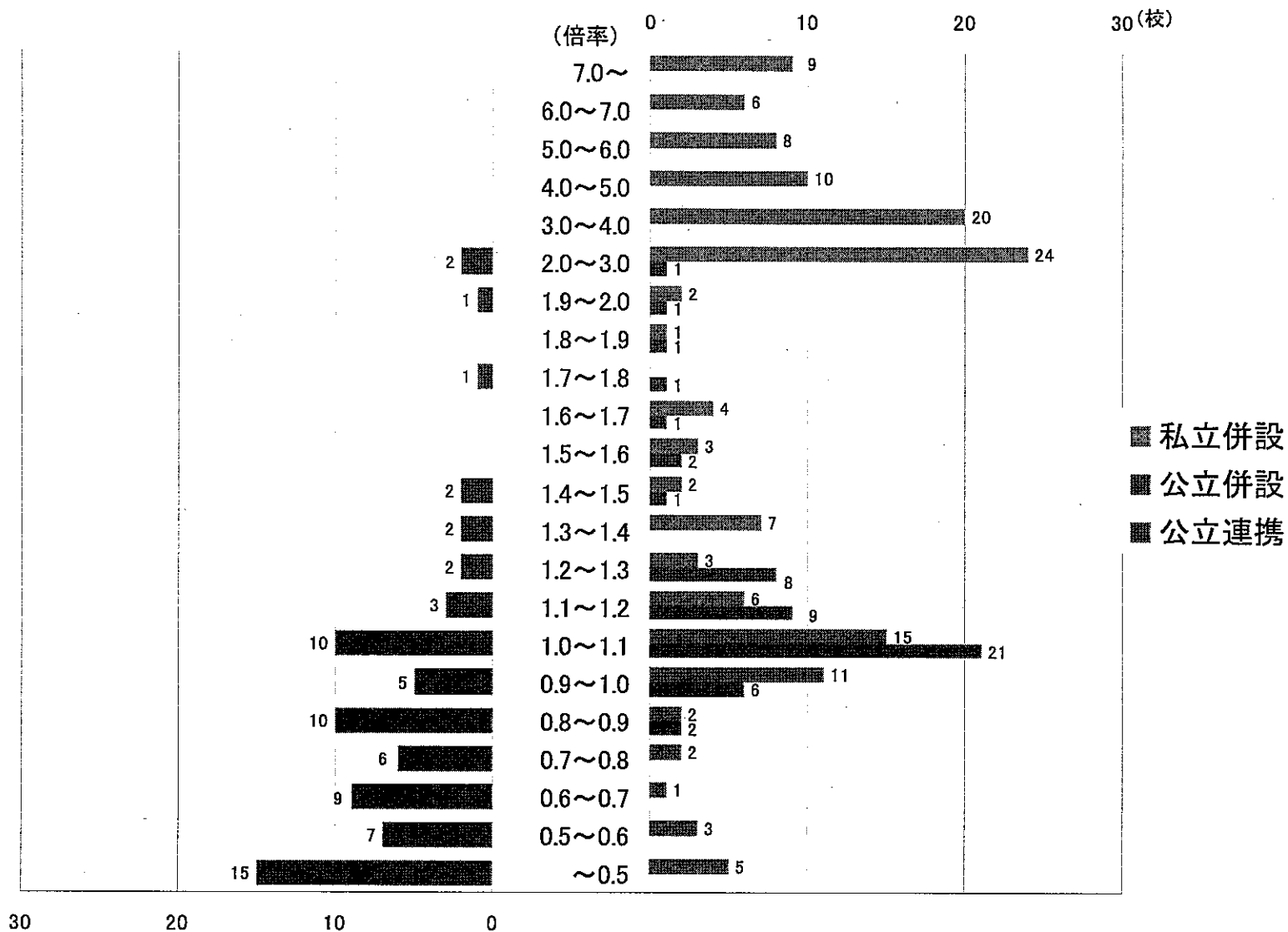
	中学入試			高校入試		
	中等 (前期)	併設型	連携型	中等 (後期)	併設型	連携型
平成22年度	4.8	3.1	1.9		3.3	8.1
平成21年度	4.6	3.3	1.9		3.1	8.4
平成20年度	5.4	3.4	1.7		3.2	8.9
平成19年度	5.2	3.2	1.7		3.5	8.8
平成18年度	4.1	2.8	1.2		3.5	

※併設型における高校入試は内進生及び外進生(進学希望者)の定員に対する割合

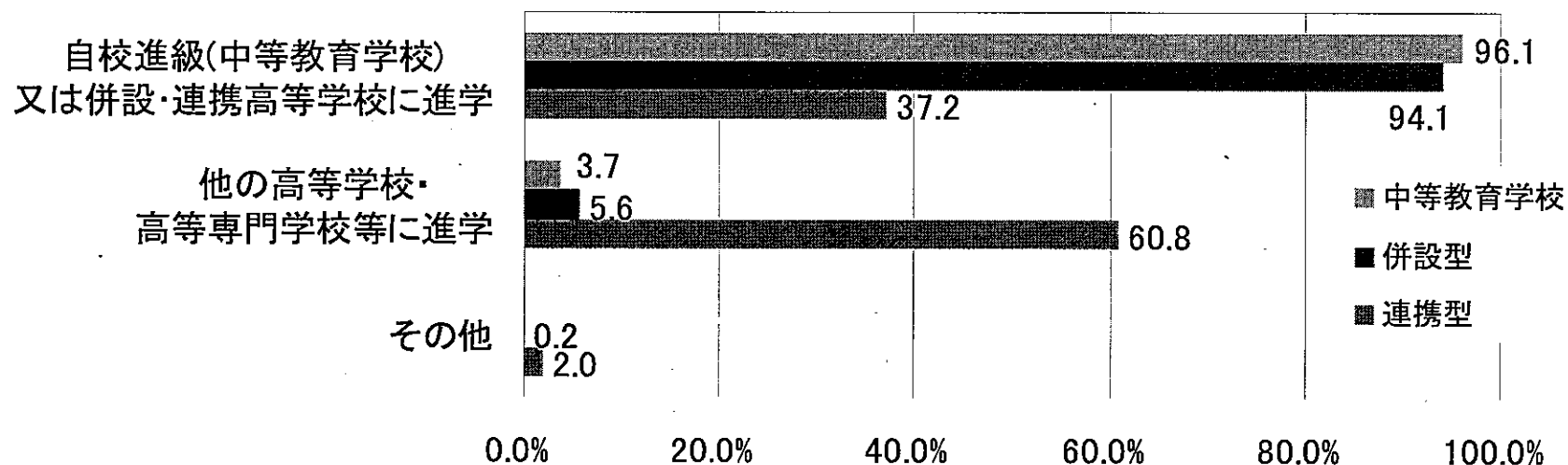
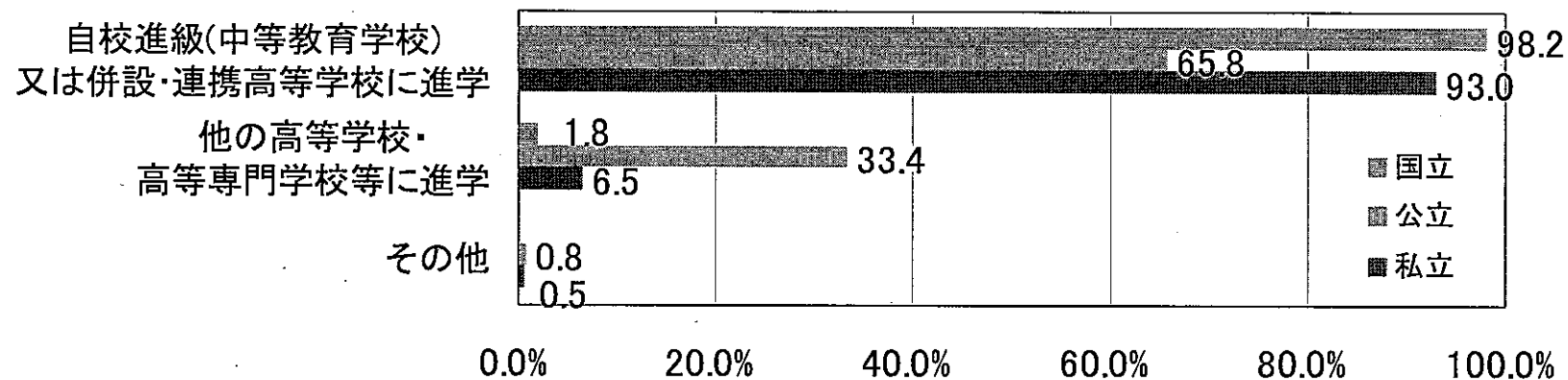
(4) 中等教育学校(前期課程)・併設型中学校(公私立)
 における入試倍率分布(平成22年度)



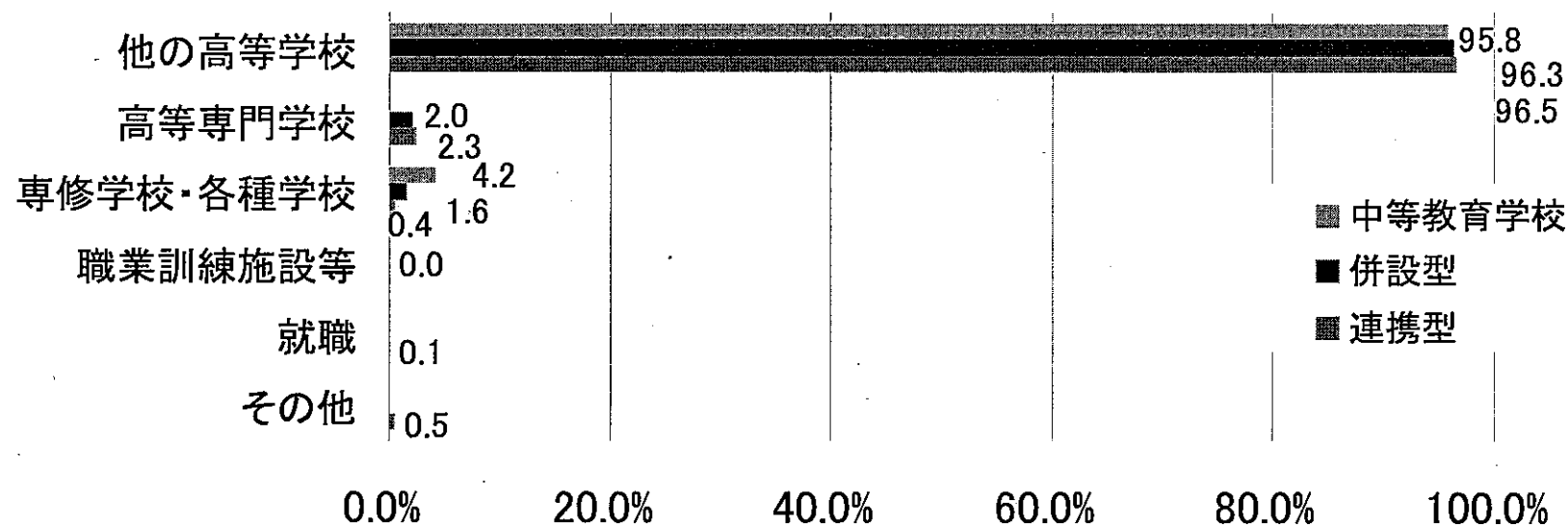
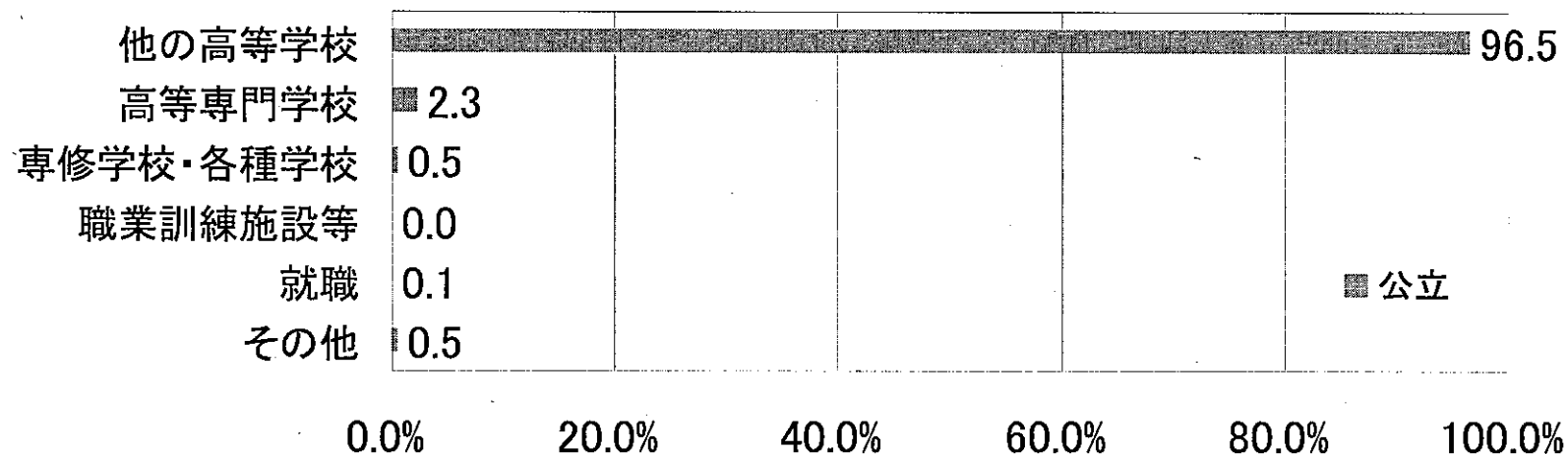
(5) 併設型・連携型高等学校(公私立)における 入試倍率分布(平成22年度)



(6) 平成21年度末における中等教育学校(前期課程)修了者、 併設型・連携型中学校卒業生の高等学校への進学状況



(7) 「他の高等学校・高等専門学校等に進学」の区分
に該当がある場合の具体的な進学先(公立学校のみ)



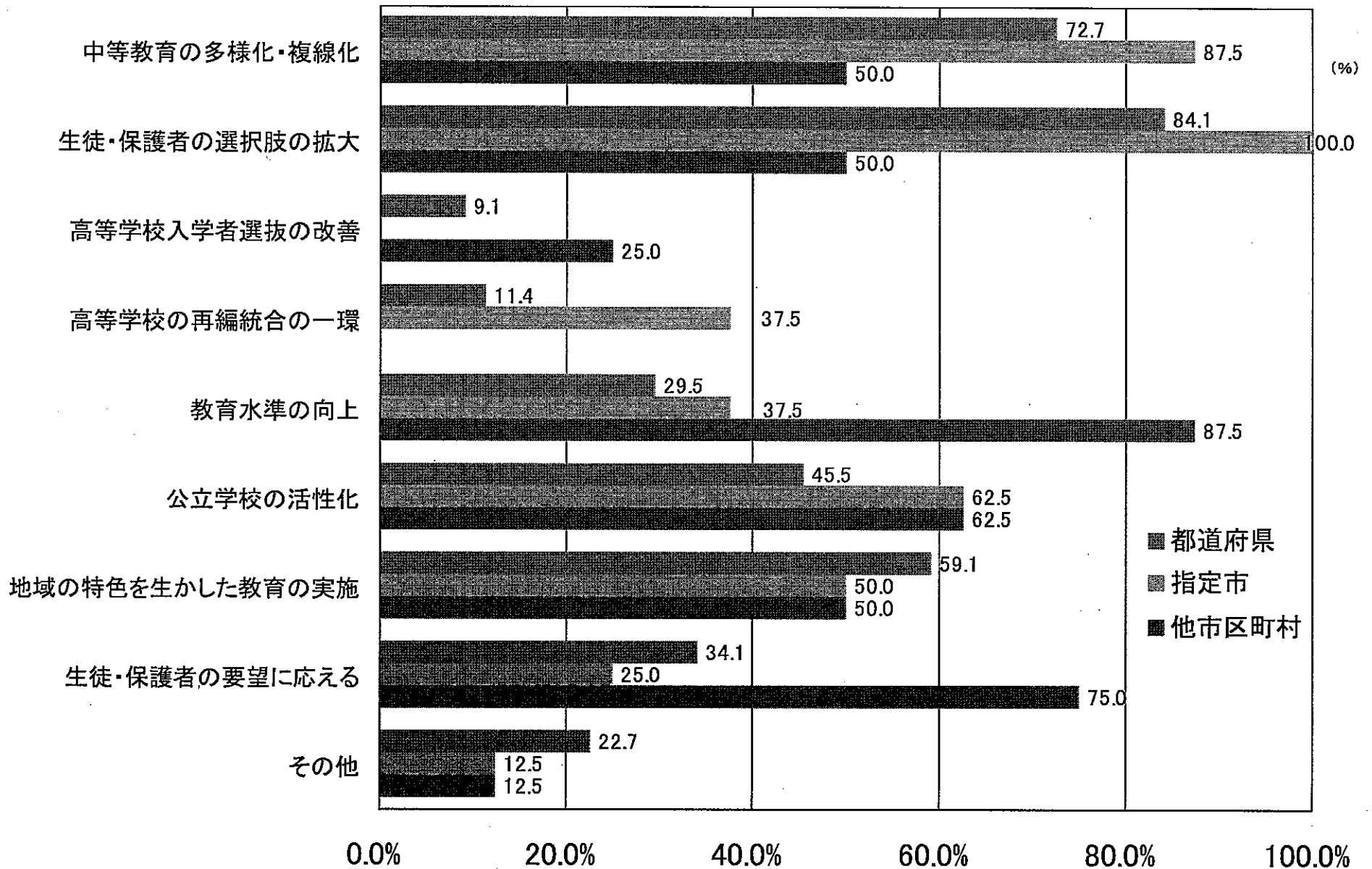
(8)「他の高等学校・高等専門学校に進学」した場合に
学校がとった対応例

- 本人の進路希望を踏まえた上で保護者を交えた面談を行い、他校への進学意思を確認
- 希望する進学先の概要・特色を説明した上で、本人・保護者の意思を確認
- その他(転居等)

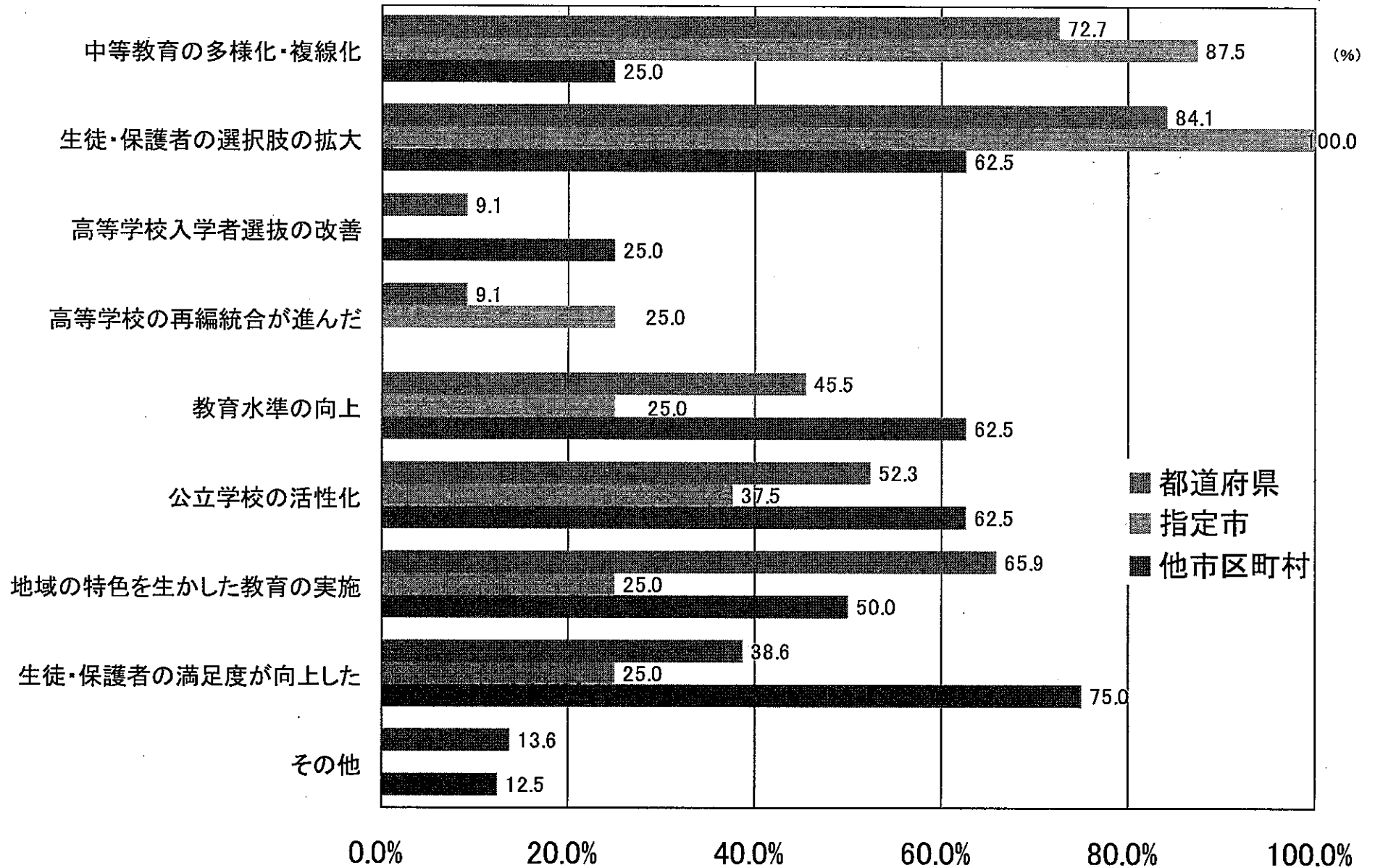
等

5. 教育委員会からの回答

(1) 中高一貫教育校の設置理由



(2) 中高一貫教育校を設置したことの成果



(3) 中高一貫教育校を設置したことに伴う課題

